




本招集通知の使い方

本招集通知はインタラクティブ機能付PDFを用いて編集しております。ページ間を移動しやすいよう、各ページの上部にナビゲーションとカテゴリータブ、左側にページタブを設けています。

ナビゲーションボタン


-  クリックすると、表紙へ移動します。
-  クリックすると、1ページ進みます。
-  クリックすると、1ページ戻ります。

チャプター



クリックすると、各チャプターの冒頭ページに移動します。

インデックス

クリックすると、 該当のページに移動します。

- ・ 第107期定時株主総会招集ご通知
- ・ 株主総会参考書類
 - 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 定款一部変更の件
 - 第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）12名選任の件
 - 第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
 - 第5号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件
- ・ 第107期事業報告
- ・ 計算書類
 - 貸借対照表
 - 損益計算書
 - 株主資本等変動計算書
- ・ 監査報告書

第107期 定時株主総会 招集ご通知

日時

2023年6月25日（日曜日）
午後1時（開場：午後0時20分）

場所

東京都千代田区麹町一丁目6番4号
住友不動産半蔵門駅前ビル2階
ベルサール半蔵門

議案

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 定款一部変更の件
- 第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）12名選任の件
- 第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
- 第5号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

投資をまじめに、おもしろく。

MATSUI

松井証券

- 株主総会にご出席の株主様へお配りするお礼の品（お土産）はご用意しておりません。

ご挨拶



代表取締役社長

和 里 田 聡

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当事業年度の国内株式市場は、日銀の金融緩和維持などの好材料があったものの、米国の金融引き締めによる世界経済の後退懸念などから、一進一退を繰り返しました。そのような中、岸田政権による「資産所得倍增計画」に基づくNISAの恒久化が決定し、資産形成への後押しが本格化しようとしております。証券会社の果たす役割の重要性は高まるものと認識しております。

オンライン証券事業は、そのオペレーションの効率性のみならず、コロナ禍を経て、オンラインを通じたコミュニケーションの利便性が浸透したことを背景に、事業としての優位性は高まっていると認識しております。この傾向は加速化するものと考え、オンラインベースのビジネスモデルに集中する方針を堅持し、そのサービスを磨いていく方針です。

当社は昨年、コーポレートブランドをリニューアルし、新たに「投資をまじめに、おもしろく。」というコーポレートスローガンを掲げることにしました。創業以来培ってきた、「投資そのもの、証券会社選びの安心感」を基本的な提供価値としつつ、投資に「まじめ」に向き合う姿勢はそのままに、「投資をより身近に、そして、人生における発見と成長につながる体験にしたい」という思いから、投資体験を通じた楽しさ、投資を「おもしろく」するアイデアを新たな提供価値としました。投資をはじめのハードルを下げ、投資が楽しくなるようなアイデアのつまった商品・サービスの提供を目指して参ります。

「お客様の豊かな人生をサポートする」という企業理念のもと、ご期待に添えるよう努めて参りますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

- ・ 第107期定時株主総会招集ご通知
- ・ 株主総会参考書類
 - 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 定款一部変更の件
 - 第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）12名選任の件
 - 第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
 - 第5号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件
- ・ 第107期事業報告
- ・ 計算書類
 - 貸借対照表
 - 損益計算書
 - 株主資本等変動計算書
- ・ 監査報告書



- ・第107期定時株主総会招集ご通知
- ・株主総会参考書類
 - 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 定款一部変更の件
 - 第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）12名選任の件
 - 第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
 - 第5号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件
- ・第107期事業報告
- ・計算書類
 - 貸借対照表
 - 損益計算書
 - 株主資本等変動計算書
- ・監査報告書

株 主 各 位

証券コード 8628
2023年6月7日
(電子提供措置の開始日 2023年5月31日)

東京都千代田区麴町一丁目4番地
松井証券株式会社
代表取締役社長 和里田 聡

第107期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第107期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。
本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記当社ウェブサイトにて電子提供措置事項を掲載しております。

当社ウェブサイト

<https://www.matsui.co.jp/company/ir/stockholder/meeting/>



また、上記のほか、インターネット上の下記東京証券取引所ウェブサイトにも掲載しておりますので、銘柄名（松井証券）又は証券コード（8628）をご入力の上検索し、「基本情報」、「縦覧書類/P R情報」を選択してご確認くださいませようお願い申し上げます。

東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



なお、書面又はインターネット等によって議決権を行使することができますので、お手数ながら電子提供措置事項に掲載の株主総会参考書類をご検討の上、2023年6月23日（金曜日）午後5時30分（営業時間終了の時）までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具



- ・第107期定時株主総会招集ご通知
- ・株主総会参考書類
 - 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 定款一部変更の件
 - 第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）12名選任の件
 - 第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
 - 第5号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件
- ・第107期事業報告
- ・計算書類
 - 貸借対照表
 - 損益計算書
 - 株主資本等変動計算書
- ・監査報告書

記

- | | |
|-----------------|---|
| 1. 日時 | 2023年6月25日（日曜日）午後1時（午後0時20分開場） |
| 2. 場所 | 東京都千代田区麹町一丁目6番4号
住友不動産半蔵門駅前ビル2階 ベルサール半蔵門
（末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。） |
| 3. 目的事項
報告事項 | 第107期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の
事業報告及び計算書類の内容報告の件 |
| 決議事項 | |
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件 |
| 第2号議案 | 定款一部変更の件 |
| 第3号議案 | 取締役（監査等委員である取締役を除く。）12名選任の件 |
| 第4号議案 | 監査等委員である取締役3名選任の件 |
| 第5号議案 | 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件 |

以上

招集ご通知の書面をご希望する場合のお申込みについて

本定時株主総会の招集ご通知の印刷書面*をご希望の場合、招集通知送付受付ウェブサイトより以下のログインID、パスワードをご入力の上、お申込みください。*書面交付請求をされた株主様にお送りしている内容と同様になります。

1. 招集通知送付受付ウェブサイト <https://d.srdb.jp/8628/2306/>
2. 受付期限 2023年5月31日（水）0時～2023年6月19日（月）23時59分まで
3. お申込み方法



- ① 上記ウェブサイトアクセスし、ログインID・パスワード*を入力してログイン
 - * ログインID：議決権行使書用紙に記載されている株主番号 パスワード：議決権行使書用紙に記載されている郵便番号（ハイフンなし）
 - ※3月末以降に住所変更のお届けをされている場合は、3月末時点のご登録住所の郵便番号をご入力ください。
- ② ログイン後、ご希望の送付先住所、氏名、メールアドレスを入力し、確認ボタンをクリック
- ③ ②で登録した内容をご入力いただいたメールアドレスに届きますので、確定用のURLをクリック
 - ※メールで届く確定用のURLをクリックしないと登録完了になりませんので、必ずメールをご確認ください。
 - ※登録内容に誤りがある場合には①からやり直してください。
- ④ 受付完了画面に目安となる納期が表示され、受付完了メールが届きます。その後ご入力いただいた住所宛に書面が送付されます。
 - ※一度お申込みいただいた場合、二回目以降の登録はできません。
 - ※メールアドレスに誤りがあると登録確認のメールをお届けすることができません。
 - ご登録の際は必ずメールが受信できる正しいメールアドレスをご入力ください。
 - ※迷惑メールフィルターなどで受信を制限されていると、登録内容確認用のメールを受信することができない場合があります。
 - 「@srdb.jp」のドメインを受信可能な状態にしてください。
 - ※ご提供いただきました情報は本件以外に使用することはございません。

次回の株主総会以降も書面のご送付を希望される場合は、別途、証券会社又は株主名簿管理人に「書面交付請求」のお手続きをお申し出ください。

議決権行使のご案内

▶ 書面又はインターネット等でご行使ください

■ 書面による議決権行使



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、行使期限までに到着するようご返送ください。議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

■ インターネット等による議決権行使

パソコンによる議決権行使

株主総会ポータルサイト <https://www.soukai-portal.net>

同封の議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「パスワード」をご入力ください。株主総会ポータルサイト上部の「議決権行使へ」ボタンから議決権行使画面へアクセスし、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

議決権行使ウェブサイトアドレス <https://www.web54.net>

同封の議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご入力ください。

スマートフォンによる議決権行使

同封の議決権行使書用紙に記載された QR コードを読み取ります (ID・PW の入力は不要です)。株主総会ポータルサイト上部の「議決権行使へ」ボタンから議決権行使画面へアクセスし、画面の案内に従って賛否をご入力ください。



機関投資家の皆様へ

株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

行使期限

2023年6月23日（金曜日）午後5時30分（営業時間終了の時）

▶ 株主総会に当日ご出席される場合



同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

株主総会開催日時

2023年6月25日（日曜日）午後1時

- ・ 第107期定時株主総会招集ご通知
- ・ 株主総会参考書類
 - ▶ 第1号議案 剰余金の処分の件
 - ▶ 第2号議案 定款一部変更の件
 - ▶ 第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）12名選任の件
 - ▶ 第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
 - ▶ 第5号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件
- ・ 第107期事業報告
- ・ 計算書類
 - ▶ 貸借対照表
 - ▶ 損益計算書
 - ▶ 株主資本等変動計算書
- ・ 監査報告書

議決権行使のお取扱い

インターネット等により複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いします。

インターネット等と書面の両方で議決権行使をされた場合は、後に到着したものを有効な議決権行使としてお取扱いします。また、インターネット等による議決権行使と議決権行使書面が同日に到着した場合は、インターネット等によるものを有効な議決権行使としてお取扱いします。

インターネット等による議決権行使は、2023年6月23日（金曜日）の午後5時30分までに行使されるようお願い申し上げます。

なお、株主総会ポータルサイトからの議決権行使は1回に限り可能です。

お問い合わせ

パソコン・スマートフォンの操作方法に関するお問い合わせ先

■ 議決権行使に関するパソコン・スマートフォンの操作方法がご不明な場合は、下記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行株式会社 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル

電話 0120 (652) 031

受付時間 9:00~21:00

■ その他株式に関するご質問等は、下記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120 (782) 031

受付時間 土・日・祝日を除く9:00~17:00

(お知らせ)

1. 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトにて修正内容を掲載させていただきます。
2. 書面交付請求された株主様へご送付している書面には、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、事業報告の①「会社の新株予約権等に関する事項」②「業務の適正を確保するための体制及びその運用状況の概要」、計算書類の③「個別注記表」を記載しておりません。なお、監査等委員会が監査した事業報告及び計算書類には、上記①から③までを含んでおります。また、会計監査人が監査した書類には、上記③を含んでおります。

<ライブ配信の情報掲載先>

当日の様子は、インターネットによるライブ配信によりご覧いただけます。
<https://www.matsui.co.jp/company/ir/stockholder/meeting/>



- ・ 第107期定時株主総会招集ご通知
- ・ 株主総会参考書類
 - 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 定款一部変更の件
 - 第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）12名選任の件
 - 第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
 - 第5号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件
- ・ 第107期事業報告
- ・ 計算書類
 - 貸借対照表
 - 損益計算書
 - 株主資本等変動計算書
- ・ 監査報告書



- ・ 第107期定時株主総会招集ご通知
- ・ 株主総会参考書類
 - 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 定款一部変更の件
 - 第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）12名選任の件
 - 第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
 - 第5号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件
- ・ 第107期事業報告
- ・ 計算書類
 - 貸借対照表
 - 損益計算書
 - 株主資本等変動計算書
- ・ 監査報告書

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件 期末配当に関する事項

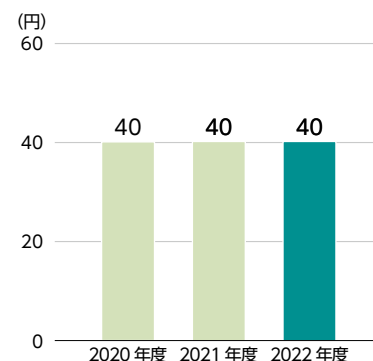
当社は、業績、主たる業務である信用取引を支える最適な自己資本水準、戦略的な投資の環境等を総合的に勘案したうえで、配当性向60%以上且つ純資産配当率（DOE）8%以上を毎期配当していくことを基本方針としております。

第107期の期末配当につきましては、次のとおりといたしたいと存じます。

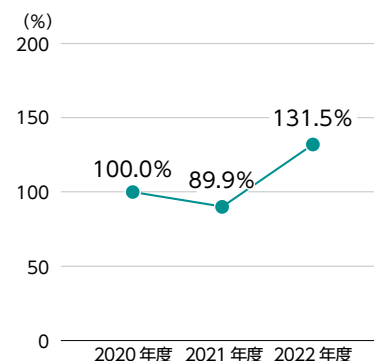
- (1) 配当財産の種類
金銭
- (2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき金20円
総額 5,144,097,120円
なお、中間配当金（1株につき20円）を含めました1株当たりの年間配当金は40円となります。
- (3) 剰余金の配当が効力を生ずる日
2023年6月26日

配当の状況

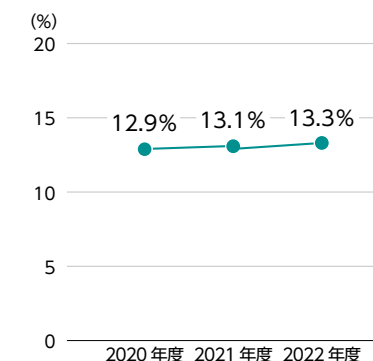
■ 1株当たり年間配当金



■ 配当性向



■ 純資産配当率(DOE)



第2号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由

当社の今後の事業拡大及び多様化に備えるため、現行定款第2条（目的）に事業目的を追加するものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

（下線部分に変更部分）

現 行 定 款	変 更 案
（目的） 第2条 当社は、次の業務を営むことを目的とする。 1. ～19. (条文省略) (新設) <u>20. ～34.</u> (条文省略)	（目的） 第2条 (現行どおり) 1. ～19. (現行どおり) <u>20. 銀行法に規定する銀行代理業</u> <u>21. ～35.</u> (現行どおり)

- ・ 第107期定時株主総会招集ご通知
- ・ 株主総会参考書類
 - 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 定款一部変更の件
 - 第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）12名選任の件
 - 第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
 - 第5号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件
- ・ 第107期事業報告
- ・ 計算書類
 - 貸借対照表
 - 損益計算書
 - 株主資本等変動計算書
- ・ 監査報告書

第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）12名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。）全員（12名）は、本総会終結の時をもちまして任期満了となります。つきましては、取締役（監査等委員である取締役を除く。）12名の選任をお願いいたしますと存じます。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	性別	現在の当社における地位及び担当
1	再任 和里田 聡	男性	代表取締役社長
2	再任 鵜澤 慎一	男性	常務取締役コーポレート部門担当役員
3	再任 佐藤 邦彦	男性	取締役IT部門担当役員 兼 システム部長
4	再任 雑賀 基夫	男性	取締役法務・コンプライアンス部門担当役員
5	再任 柴田 誠史	男性	取締役事業部門担当役員 兼 IT部門担当役員 (IT戦略担当)
6	再任 芳賀 真名子	女性	取締役人事・総務部門担当役員 兼 人事総務部長
7	再任 田中 豪	男性	取締役営業部門担当役員 (マーケティング・投資メディア担当)
8	再任 松井 道太郎	男性	取締役
9	再任 今井 崇人	男性	取締役営業部門担当役員 (顧客サポート・事業法人担当) 兼 戦略部門担当役員 兼 戦略企画部長
10	再任 小貫 聡	男性	社外 独立 取締役
11	再任 安念 潤司	男性	社外 独立 取締役
12	再任 堀 俊明	男性	社外 独立 取締役

- ・第107期定時株主総会招集ご通知
- ・株主総会参考書類
 - 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 定款一部変更の件
 - 第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）12名選任の件
 - 第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
 - 第5号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件
- ・第107期事業報告
- ・計算書類
 - 貸借対照表
 - 損益計算書
 - 株主資本等変動計算書
- ・監査報告書



- ・ 第107期定時株主総会招集ご通知
- ・ 株主総会参考書類
 - 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 定款一部変更の件
 - 第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）12名選任の件
 - 第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
 - 第5号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件
- ・ 第107期事業報告
- ・ 計算書類
 - 貸借対照表
 - 損益計算書
 - 株主資本等変動計算書
- ・ 監査報告書

候補者番号 **1** わ り た あきら
和里田 聰 生年月日 1971年6月16日
 所有する当社の株式数 33,700株 再任



略歴、重要な兼職の状況、当社における地位及び担当

1994年4月	プロクター・アンド・ギャンブル・フ アー・イースト・インク入社	2011年5月	当社常務取締役就任社長室長 兼 営業 推進部長（営業開発部、RTGS事業部、 顧客サポート部管掌）
1998年1月	リーマン・ブラザーズ証券会社入社	2017年6月	当社常務取締役営業推進部担当役員 兼 顧客サポート部担当役員（営業開発部 管掌）
1999年9月	UBS証券会社入社	2019年4月	当社専務取締役営業推進部担当役員 兼 顧客サポート部担当役員
2006年4月	当社入社	2020年6月	当社代表取締役社長就任（現任）
2006年5月	当社IR室長		
2006年6月	当社取締役就任IR室長 兼 事業法人担 当役員		

（取締役候補者とした理由）

和里田聰氏は、証券業界において長年の経験があり、個人向け業務、コーポレートファイナンス、資本財務戦略の策定等の投資銀行業務を含む証券事業全般について豊富な見識を有しております。当社に入社以降は、営業部門の担当役員として、マーケティング戦略、新規事業戦略、広報戦略を立案・遂行し、経営管理・IRを統括するなど、会社経営の重要な部分を担って参りました。2020年度からは代表取締役社長として、当社の経営全般を牽引しております。今後も、当社の持続的な成長と企業価値の向上への更なる貢献を期待し、取締役候補者いたしました。

候補者番号 **2** う ざわ しん いち
鵜澤 慎 一 生年月日 1973年7月19日
 所有する当社の株式数 68,570株 再任



略歴、重要な兼職の状況、当社における地位及び担当

1996年4月	新王子製紙株式会社入社	2007年3月	一橋大学大学院国際企業戦略研究科専 門職学位課程修了
2000年3月	東京大学大学院農学生命科学研究科修 士課程修了	2012年4月	当社取締役財務部長
2001年8月	当社入社	2020年6月	当社常務取締役就任財務部長
2004年5月	当社財務部長	2020年8月	当社常務取締役コーポレート部門担 当役員（現任）
2006年6月	当社取締役就任財務部長 兼 危機管理 担当役員		

（取締役候補者とした理由）

鵜澤慎一氏は、長年に渡り当社の財務部門を牽引し、財務及び会計に関する豊富な経験と見識を有しております。また、証券決済業務の豊富な経験を有するほか、与信管理体制の構築及び強化を担って参りました。加えて、オンライン証券において重要なシステムリスク管理について、その体制の構築及び強化を牽引するなど、当社の経営を適切に遂行するための豊富な経験と見識を有しております。引き続き当社の企業価値向上に適任と考え、取締役候補者いたしました。



- ・ 第107期定時株主総会招集ご通知
- ・ 株主総会参考書類
 - 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 定款一部変更の件
 - 第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）12名選任の件
 - 第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
 - 第5号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件
- ・ 第107期事業報告
- ・ 計算書類
 - 貸借対照表
 - 損益計算書
 - 株主資本等変動計算書
- ・ 監査報告書

候補者番号 **3** **佐藤 邦彦** 生年月日 1971年2月5日
 所有する当社の株式数 25,940株 **再任**



略歴、重要な兼職の状況、当社における地位及び担当

1989年4月	山一証券株式会社入社	2011年5月	当社取締役システム部担当役員
1998年9月	当社入社	2020年8月	当社取締役IT部門担当役員 兼 IT推進部長
2004年9月	当社システム部長	2020年11月	当社取締役IT部門担当役員
2006年6月	当社取締役就任システム企画部長 兼 品質管理担当役員	2022年10月	当社取締役IT部門担当役員 兼 システム部長(現任)

(取締役候補者とした理由)

佐藤邦彦氏は、証券業界において長年の経験があり、証券業に関する豊富な見識を有しております。また、オンライン取引の黎明期より当社の取引システムの開発・運用に主導的な立場で関わり、長年IT部門を牽引して参りました。さらに、当社のみならず証券システム及びネット取引全般に精通しており、その経験及び見識が、当社の経営・業務執行に活かされております。オンライン証券である当社において取引システムは生命線であり、その経験と能力は必要不可欠と考え、取締役候補者いたしました。

候補者番号 **4** **雑賀 基夫** 生年月日 1970年8月11日
 所有する当社の株式数 6,100株 **再任**



略歴、重要な兼職の状況、当社における地位及び担当

1993年4月	大阪証券取引所入所	2016年6月	当社取締役就任コンプライアンス部長
2000年3月	神戸大学大学院法学研究科博士前期課程修了	2019年4月	当社取締役コンプライアンス部長 兼 内部監査室担当役員
2002年2月	当社入社	2020年8月	当社取締役法務・コンプライアンス部門担当役員 (現任)
2007年3月	当社コンプライアンス部長		

(取締役候補者とした理由)

雑賀基夫氏は、大阪証券取引所での経験により、証券業に関する法令等に精通し、専門的な見識を有しております。また、長年に渡り当社コンプライアンス部門を牽引し、当社の重要課題の一つであるコンプライアンス体制の強化を担い、信頼性の向上に努めて参りました。引き続き当社のコンプライアンスの強化に適任であると考え、取締役候補者いたしました。



- ・ 第107期定時株主総会招集ご通知
- ・ 株主総会参考書類
 - 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 定款一部変更の件
 - 第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）12名選任の件
 - 第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
 - 第5号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件
- ・ 第107期事業報告
- ・ 計算書類
 - 貸借対照表
 - 損益計算書
 - 株主資本等変動計算書
- ・ 監査報告書

候補者番号 **5** **柴田 誠史** 生年月日 1978年6月8日
 所有する当社の株式数 4,137株 **再任**



略歴、重要な兼職の状況、当社における地位及び担当

2001年4月	当社入社	2020年6月	当社取締役営業開発部担当役員
2012年4月	当社営業開発部長 兼 RTGS事業室長	2020年8月	当社取締役事業部門担当役員 兼 IT部門担当役員 (IT戦略担当) (現任)
2012年12月	当社営業開発部長		
2017年6月	当社取締役就任営業開発部長		
2019年4月	当社取締役営業開発部担当役員 兼 人事総務部担当役員		

(取締役候補者とした理由)

柴田誠史氏は、当社のシステム、営業開発部門において長年の経験を有し、様々な新規事業や新規サービスを他社に先駆けて立案し、実現してきたほか、デジタルトランスフォーメーションの推進による業務変革を主導して参りました。これまで培った経験により、今後も当社のイノベーションを牽引することを含め、当社の成長戦略の立案・遂行に貢献することを期待して、取締役候補者となりました。

候補者番号 **6** **芳賀 真名子** 生年月日 1963年9月2日
 所有する当社の株式数 5,000株 **再任**



略歴、重要な兼職の状況、当社における地位及び担当

1986年4月	JPモルガン入社	2016年6月	フィデリティ投信株式会社、フィデリティ証券株式会社取締役就任財務部長 兼 社長室ビジネスマネージャー
1989年9月	ジェームズ・ケーパー証券会社入社		
1992年4月	S.G.ウォーバーク証券会社入社	2017年6月	当社顧問就任
1995年5月	クラインオートベンソン投資顧問株式会社入社	2017年11月	ブリティッシュ・スクール・イン・東京入職
1998年7月	メリルリンチ・インベストメント・マネージャーズ株式会社入社	2019年6月	当社取締役就任
2002年5月	フィデリティ投信株式会社入社	2020年6月	当社取締役人事総務部担当役員
2006年3月	フィデリティ投信株式会社、フィデリティ証券株式会社財務部長	2020年8月	当社取締役人事・総務部門担当役員
		2023年3月	当社取締役人事・総務部門担当役員 兼 人事総務部長(現任)

(取締役候補者とした理由)

芳賀真名子氏は、証券及び投資信託業界において長年の経験があり、財務、ビジネス企画、業務プロセス構築、人材育成等について豊富な見識を有しております。2020年度からは人事総務部門を牽引し、「役職員が当事者意識を持って、自発的に行動できる組織」の実現を担いました。今後もその経験と見識が社員と組織の成長を促し、ひいては、新たな価値を創造していく原動力となることを期待して、取締役候補者となりました。



- ・ 第107期定時株主総会招集ご通知
- ・ 株主総会参考書類
 - 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 定款一部変更の件
 - 第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）12名選任の件
 - 第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
 - 第5号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件
- ・ 第107期事業報告
- ・ 計算書類
 - 貸借対照表
 - 損益計算書
 - 株主資本等変動計算書
- ・ 監査報告書

候補者番号 **7** た なか たけし 生年月日 1970年12月26日
田 中 豪 所有する当社の株式数 0株 再任



略歴、重要な兼職の状況、当社における地位及び担当

1995年4月	当社入社	2020年6月	当社取締役就任顧客サポート部担当役員 兼 営業推進部長
2005年7月	営業推進部長	2020年8月	当社取締役営業部門担当役員
2006年1月	当社退社	2022年6月	当社取締役営業部門担当役員（マーケティング・投資メディア担当）（現任）
2009年11月	当社入社コンプライアンスグループ		
2013年4月	当社営業推進部長		

（取締役候補者とした理由）

田中豪氏は、証券業界において長年の経験があり、証券業務全般に関して豊富な見識を有しております。当社に入社以来、個人顧客向けの対面営業、コンプライアンス業務、顧客サポート業務、マーケティング業務等の分野で手腕を発揮して参りました。2020年度からは取締役として営業部門を牽引しております。これまで培った知識と経験を活かし、引き続き当社の成長戦略を立案・遂行できるものと判断し、取締役候補者いたしました。

候補者番号 **8** まつ い みち た ろう 生年月日 1987年8月2日
松 井 道太郎 所有する当社の株式数 5,262,400株 再任



略歴、重要な兼職の状況、当社における地位及び担当

2013年4月	株式会社QUICK入社	2020年6月	当社取締役就任
2018年4月	当社入社	2020年8月	当社取締役戦略部門担当役員
2018年6月	当社コンプライアンス部	2022年6月	当社取締役戦略部門担当役員 兼 戦略企画部長
2019年1月	当社社長直轄プロジェクト担当	2023年4月	当社取締役（現任）

（取締役候補者とした理由）

松井道太郎氏は、当社に入社後、社長直轄プロジェクトのプロジェクトリーダーとして、「新しい松井証券」を創るための全社的な意識改革を主導し、2020年度からは戦略部門の担当役員として、当社の経営企画・管理を統括して参りました。今後も創業家の代表者として、長期的な視点を持ちながら会社経営全般に関わり、当社の成長戦略の立案・遂行に貢献することを期待して、取締役候補者いたしました。



- ・第107期定時株主総会招集ご通知
- ・株主総会参考書類
 - 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 定款一部変更の件
 - 第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）12名選任の件
 - 第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
 - 第5号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件
- ・第107期事業報告
- ・計算書類
 - 貸借対照表
 - 損益計算書
 - 株主資本等変動計算書
- ・監査報告書

候補者番号 **9** ^{いま い たか ひと} **今井 崇人** 生年月日 1975年1月23日
 所有する当社の株式数 2,423株 **再任**



略歴、重要な兼職の状況、当社における地位及び担当

1997年4月	当社入社	2022年6月	当社取締役就任営業部門担当役員(顧客サポート・事業法人担当)
2007年3月	当社マーケティング部長	2023年4月	当社取締役営業部門担当役員(顧客サポート・事業法人担当) 兼 戦略部門担当役員 兼 戦略企画部長(現任)
2013年4月	当社顧客サポート部長		
2020年8月	当社戦略企画部長		

(取締役候補者とした理由)

今井崇人氏は、証券業界において長年の経験があり、証券業務全般に関して豊富な見識を有しております。当社に入社以来、証券システム運用業務、顧客サポート業務、マーケティング業務等といった主に営業・システムの部門で手腕を発揮して参りました。戦略企画部長として、経営企画・管理業務を統括した経験も有し、2022年度からは取締役として営業部門を牽引しております。これまで培った知識と経験を活かし、引き続き当社の成長戦略を立案・遂行できるものと判断し、取締役候補者といたしました。

候補者番号 **10** ^{お ぬき さとし} **小貫 聡** 生年月日 1955年2月10日
 所有する当社の株式数 0株 **独立** **社外** **再任**



略歴、重要な兼職の状況、当社における地位及び担当

1978年4月	株式会社日本興業銀行入行	2011年4月	興和不動産投資顧問株式会社取締役副社長就任
2002年4月	米国みずほ証券副社長就任	2013年6月	同社代表取締役社長就任
2003年7月	みずほ証券株式会社市場営業グループ統括部長	2018年4月	興和不動産ファシリティアーズ株式会社監査役就任
2006年3月	同社執行役員市場営業グループ長	2020年6月	当社社外取締役就任(現任)
2009年4月	株式会社DIAMアセットマネジメント 常務取締役就任		

(社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要)

小貫聡氏は、証券業界及び運用業界において経営職を歴任し、投資顧問会社の代表取締役を務めるなど企業経営者としての経験もあり、金融業界全般に関する幅広い知見や金融機関経営の豊富な経験を有しております。これらの経験・見識に基づく客観的な視点から、当社の経営の監督及び経営全般の助言をしていただくこと、また指名報酬委員会の一員として業務執行の適切な評価と監督を行っていただくことを期待して、社外取締役候補者といたしました。



- ・ 第107期定時株主総会招集ご通知
- ・ 株主総会参考書類
 - 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 定款一部変更の件
 - 第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）12名選任の件
 - 第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
 - 第5号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件
- ・ 第107期事業報告
- ・ 計算書類
 - 貸借対照表
 - 損益計算書
 - 株主資本等変動計算書
- ・ 監査報告書

候補者番号 **11** **安 念 潤 司** 生年月日 1955年8月12日
 所有する当社の株式数 0株

独立
社外
再任



略歴、重要な兼職の状況、当社における地位及び担当

1982年8月	北海道大学法学部助教授就任	2004年4月	成蹊大学大学院法務研究科教授就任
1985年4月	成蹊大学法学部助教授就任	2007年12月	中央大学大学院法務研究科教授就任 (現任)
1992年2月	弁護士登録 渡部晃法律事務所入所（現在に至る）	2014年6月	当社社外取締役就任（現任）
1993年4月	成蹊大学法学部教授就任		

(社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要)

安念潤司氏は、多くの大学の法学部教授及び弁護士としての経験を有し、法律に関する豊富な経験と高い見識を有しております。引き続き当社の経営を客観的な立場で独立性をもって監視していただくこと、また指名報酬委員会の一員として業務執行の適切な評価と監督を行っていただくことを期待して、社外取締役候補者いたしました。なお、同氏は社外取締役又は社外監査役となること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断いたしました。

候補者番号 **12** **堀 俊 明** 生年月日 1956年1月23日
 所有する当社の株式数 0株

独立
社外
再任



略歴、重要な兼職の状況、当社における地位及び担当

1978年4月	タカラスタンダード株式会社入社	2012年3月	同社専務取締役就任
1987年5月	株式会社QUICK入社	2016年3月	同社取締役副社長就任
2004年3月	同社取締役就任営業本部長	2019年3月	同社顧問就任
2009年3月	同社常務取締役就任営業本部長	2022年6月	当社社外取締役就任（現任）

(社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要)

堀俊明氏は、金融情報サービス業において取締役副社長の経験を有し、企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しております。金融業界全般に関する幅広い知見や、マーケティング・ITの領域でも豊富な経験があります。これらの経験・見識に基づく客観的な視点から、当社の経営の監督及び経営全般の助言をしていただくこと、また指名報酬委員会の一員として業務執行の適切な評価と監督を行っていただくことを期待して、社外取締役候補者いたしました。



- ・ 第107期定時株主総会招集ご通知
- ・ 株主総会参考書類
 - 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 定款一部変更の件
 - 第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）12名選任の件
 - 第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
 - 第5号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件
- ・ 第107期事業報告
- ・ 計算書類
 - 貸借対照表
 - 損益計算書
 - 株主資本等変動計算書
- ・ 監査報告書

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 芳賀真名子氏の戸籍上の氏名は、永縄真名子であります。
3. 小貫聡氏、安念潤司氏及び堀俊明氏は、社外取締役候補者であります。なお、当社は小貫聡氏、安念潤司氏及び堀俊明氏の選任が承認された場合には引き続き、東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定する予定であります。
4. 小貫聡氏、安念潤司氏及び堀俊明氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもちまして、それぞれ3年、9年及び1年となります。
5. 当社は、現在、小貫聡氏、安念潤司氏及び堀俊明氏との間で、会社法第427条第1項の規定により、法令の定める額を限度とする責任限定契約を締結しております。各氏の選任が承認された場合には、当社は各氏との当該契約を継続する予定であります。
6. 当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することとなる、その職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害（法律上の損害賠償金及び争訟費用）を当該保険契約により、填補することとしております。各候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、被保険者の保険料負担はありません。なお、当該保険契約について、任期中に同内容での更新を予定しております。

監査等委員会の意見

監査等委員会は、監査等委員でない取締役の選任及び報酬等につきまして、指名報酬委員会の審議の状況を確認しております。そのうえで、監査等委員会にて検討いたしました結果、取締役候補者の選任手続き、取締役の報酬等の決定手続きに特段の問題はなく、その内容は妥当であるとの結論に至りました。

第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

監査等委員である取締役3名全員は、本総会終結の時をもちまして任期満了となります。
つきましては、監査等委員である取締役3名の選任をお願いいたしたいと存じます。
また、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。
監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号		氏 名	性 別	現在の当社における地位及び担当
1	新任	たか はし たけ ふみ 高 橋 武 文	男性	内部監査室長
2	再任	か い みき とし 甲 斐 幹 敏	男性	社外 独立 取締役（監査等委員）
3	新任	こ ごま のぞみ 小 駒 望	女性	社外 独立

- ・ 第107期定時株主総会招集ご通知
- ・ 株主総会参考書類
 - 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 定款一部変更の件
 - 第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）12名選任の件
 - 第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
 - 第5号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件
- ・ 第107期事業報告
- ・ 計算書類
 - 貸借対照表
 - 損益計算書
 - 株主資本等変動計算書
- ・ 監査報告書



- ・第107期定時株主総会招集ご通知
- ・株主総会参考書類
 - 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 定款一部変更の件
 - 第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）12名選任の件
 - 第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
 - 第5号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件
- ・第107期事業報告
- ・計算書類
 - 貸借対照表
 - 損益計算書
 - 株主資本等変動計算書
- ・監査報告書

候補者番号 **1** ^{たか} ^{はし} ^{たけ} ^{ふみ} **高橋武文** 生年月日 1974年10月16日
 所有する当社の株式数 1,400株 **新任**



略歴、重要な兼職の状況、当社における地位及び担当

2000年4月 当社入社
 2006年5月 当社コンプライアンス室担当課長
 2019年4月 当社内部監査室長（現任）

（監査等委員である取締役候補者とした理由）

高橋武文氏は、当社のコンプライアンス、内部監査、検査対応等の分野において長年の経験を有し、証券業に関する法令等に精通し、専門的な見識を有しております。2019年度からは、内部監査室長として、当社の監査体制の強化に取り組んで参りました。これまで培った知識と経験を活かし、当社の監査体制を強化するうえで適任であると考え、監査等委員である取締役候補者いたしました。

候補者番号 **2** ^か ^い ^{みき} ^{とし} **甲斐幹敏** 生年月日 1951年7月7日
 所有する当社の株式数 11,198株 **再任**



略歴、重要な兼職の状況、当社における地位及び担当

1976年4月 日本郵船株式会社入社
 2000年8月 同社ニューフロンティアグループ長
 2003年4月 同社経営企画グループ長
 2007年4月 同社経営委員就任
 2011年6月 同社監査役就任
 2015年6月 同社アドバイザー就任
 2016年4月 公益財団法人がん研究会顧問就任
 2016年6月 当社監査役就任
 2021年6月 当社取締役（監査等委員）就任（現任）

（監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要）

甲斐幹敏氏は、上場企業の監査役及び日本監査役協会の理事としての経験を有し、監査業務に関して高い見識を有しております。当社の経営の重要事項の決定や業務執行の適法性や妥当性を監査する監査等委員として、独立した公正な監査をしていただくことを期待して、監査等委員である社外取締役候補者いたしました。



- ・ 第107期定時株主総会招集ご通知
- ・ 株主総会参考書類
 - 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 定款一部変更の件
 - 第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）12名選任の件
 - 第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
 - 第5号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件
- ・ 第107期事業報告
- ・ 計算書類
 - 貸借対照表
 - 損益計算書
 - 株主資本等変動計算書
- ・ 監査報告書

候補者番号	3	こ 小	ごま 駒	のぞみ 望	生年月日	1980年7月31日	独立
					所有する当社の株式数	0株	社外
							新任



略歴、重要な兼職の状況、当社における地位及び担当

2007年4月	新日本有限責任監査法人(現 EY 新日本有限責任監査法人)入所	2016年6月	ユナイテッド株式会社社外監査役 (現任)
2008年4月	パレスキャピタル株式会社入社	2018年6月	株式会社FIS社外監査役 (現任)
2010年11月	小駒望公認会計士事務所設立 (現在に至る)	2019年11月	株式会社ストライク社外取締役 (現任)

(監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要)

小駒望氏は、公認会計士としての豊富な経験と財務及び会計の専門的な知識を有しております。また、上場会社の社外取締役、社外監査役、非上場の金融機関の監査役としての経験を有しております。当社の経営の重要事項の決定や業務執行の適法性や妥当性を監査する監査等委員として、独立した公正な監査をしていただくことを期待して、監査等委員である社外取締役候補者といたしました。なお、同氏は社外取締役又は社外監査役となること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、監査等委員である社外取締役としての職務を適切に執行できると判断いたしました。

- (注) 1. 各監査等委員である取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 小駒望氏の戸籍上の氏名は、今岡望いまおかのぞみであります。
 3. 甲斐幹敏氏及び小駒望氏は監査等委員である社外取締役候補者であります。なお、当社は甲斐幹敏氏の選任が承認された場合には引き続き、小駒望氏の選任が承認された場合には新たに、東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定する予定であります。
 4. 甲斐幹敏氏は、現在、当社の監査等委員である社外取締役であります。監査等委員である社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもちまして、2年となります。
 5. 当社は、現在、甲斐幹敏氏との間で、会社法第427条第1項の規定により、法令の定める額を限度とする責任限定契約を締結しております。同氏の選任が承認された場合には、当社は同氏との当該契約を継続する予定であります。また、高橋文武氏及び小駒望氏の選任が承認された場合には、当社は各氏と当該契約を締結する予定であります。
 6. 当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することとなる、その職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害（法律上の損害賠償金及び争訟費用）を当該保険契約により、填補することとしております。各候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、被保険者の保険料負担はありません。なお、当該保険契約について、任期中に同内容での更新を予定しております。

(ご参考) スキル・マトリックス (本総会后)

氏名 役職	指名 報酬	企業経営	金融業界	マーケティ ング	IT・DX 情報セキュ リティ	財務・会計 企業金融	法務 コンプライ アンス	人事労務
再任 和里田 聡 代表取締役社長	◎	●	●	●		●		
再任 鵜澤 慎一 常務取締役		●	●		●	●		
再任 佐藤 邦彦 取締役		●	●		●			
再任 雑賀 基夫 取締役		●	●				●	
再任 柴田 誠史 取締役		●	●		●			●
再任 芳賀 真名子 取締役		●	●			●		●
再任 田中 豪 取締役		●	●	●			●	
再任 松井 道太郎 取締役		●	●					
再任 今井 崇人 取締役		●	●	●	●			●
再任 小貫 聡 取締役(社外取締役)	独立 社外 ○	●	●	●				
再任 安念 潤司 取締役(社外取締役)	独立 社外 ○	●					●	
再任 堀 俊明 取締役(社外取締役)	独立 社外 ○	●	●	●	●			
新任 高橋 武文 取締役(常勤監査等委員)			●				●	
再任 甲斐 幹敏 取締役(監査等委員)	独立 社外	●		●			●	
新任 小駒 望 取締役(監査等委員)	独立 社外	●				●	●	

※◎は委員長

- ・第107期定時株主総会招集ご通知
- ・株主総会参考書類
 - 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 定款一部変更の件
 - 第3号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)12名選任の件
 - 第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
 - 第5号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件
- ・第107期事業報告
- ・計算書類
 - 貸借対照表
 - 損益計算書
 - 株主資本等変動計算書
- ・監査報告書



- ・第107期定時株主総会招集ご通知
- ・株主総会参考書類
 - 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 定款一部変更の件
 - 第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）12名選任の件
 - 第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
 - 第5号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件
- ・第107期事業報告
- ・計算書類
 - 貸借対照表
 - 損益計算書
 - 株主資本等変動計算書
- ・監査報告書

第5号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役1名の選任をお願いするものであります。

なお、補欠の監査等委員である取締役の選任の効力は就任前に限り、監査等委員会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとさせていただきます。

また、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

補欠の監査等委員である取締役候補者は次のとおりであります。

お ぬき 小 貫	さとし 聡	生年月日	1955年2月10日
		所有する当社の株式数	0株



略歴、重要な兼職の状況、当社における地位及び担当

1978年4月	株式会社日本興業銀行入行	2011年4月	興和不動産投資顧問株式会社取締役副社長就任
2002年4月	米国みずほ証券副社長就任	2013年6月	同社代表取締役社長就任
2003年7月	みずほ証券株式会社市場営業グループ統括部長	2018年4月	興和不動産ファシリティーズ株式会社監査役就任
2006年3月	同社執行役員市場営業グループ長	2020年6月	当社社外取締役就任（現任）
2009年4月	株式会社DIAMアセットマネジメント常務取締役就任		

（補欠の監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要）

小貫聡氏は、証券業界及び運用業界において経営職を歴任し、投資顧問会社の代表取締役を務めるなど企業経営者としての経験もあり、金融業界全般に関する幅広い知見や金融機関経営の豊富な経験を有しております。また、他企業において監査役として監査業務の経験を有しております。同氏が監査等委員である取締役に就任された場合には、金融業界における専門的な見識及び実務経験を当社の監査に発揮していただけるものと期待しております。

- (注) 1. 小貫聡氏は、第3号議案「取締役（監査等委員である取締役を除く。）12名選任の件」が原案どおり承認された場合、取締役（監査等委員である取締役を除く。）に就任する予定ですが、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合には、取締役（監査等委員である取締役を除く。）を辞任し、監査等委員である取締役に就任する予定です。
2. 小貫聡氏と当社の間には特別の利害関係はありません。
3. 小貫聡氏は補欠の監査等委員である社外取締役候補者であります。なお、当社は同氏が監査等委員である取締役に就任した場合には、引き続き東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定する予定であります。
4. 小貫聡氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもちまして3年となります。
5. 当社は、現在、小貫聡氏との間で、会社法第427条第1項の規定により、法令の定める額を限度とする責任限定契約を締結しております。同氏が監査等委員である取締役に就任する場合には、当社は同氏との当該契約を継続する予定であります。
6. 当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することとなる、その職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害（法律上の損害賠償金及び争訟費用）を当該保険契約により、填補することとしております。小貫聡氏が監査等委員である取締役に就任した場合には、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、被保険者の保険料負担はありません。なお、当該保険契約について、任期中に同内容での更新を予定しております。

以上



- ・ 第107期定時株主総会招集ご通知
- ・ 株主総会参考書類
 - 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 定款一部変更の件
 - 第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）12名選任の件
 - 第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
 - 第5号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件
- ・ 第107期事業報告
- ・ 計算書類
 - 貸借対照表
 - 損益計算書
 - 株主資本等変動計算書
- ・ 監査報告書

第107期事業報告

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 経営の基本方針

当社は、「個人投資家にとって価値のある金融商品・サービスの提供を通じて、お客様の豊かな人生をサポートすること」を企業理念として掲げております。企業理念を実現するうえでは、優位性のある顧客体験価値を提供することが何より重要だと考えております。

そこで、強固な財務基盤や安定した取引システムの提供、お客様に寄り添ったサポート体制など、堅実な企業活動を維持し、発展させていくことが、「投資そのもの、及び証券会社選びの安心感」につながると考え、当社の基本的な提供価値であると定めております。加えて、投資をより身近なものに、そして、人生における発見と成長につながるような体験にしたいという思いから、投資についての多様な「アイデアの提供」を新たな提供価値として定め、「投資をまじめに、おもしろく。」というコーポレートスローガンを新たに設定しております。投資を始めるハードルを下げ、より多くのお客様へ発見と成長の機会を届けるため、「様々な顧客ニーズを満たす豊富な商品」、「トライアルバリアの低い商品・サービス」、「シンプルでわかりやすいサービス」を提供すること、さらに一步先を行くオンライン証券を目指して、お客様それぞれのニーズに沿ったきめ細やかな対応を実現する「パーソナライズされたサービス」の提供に努めて参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営資源を有効活用することで、利益の最大化・株主価値の極大化を図ることを経営目標として掲げており、目標とする経営指標としては、資本の効率性（経営資源の有効活用度）を示すROE（自己資本当期純利益率）が最適と考えております。また、当社は、ROEを持続的な株主価値の創造に関わる重要な指標と位置付けており、中長期的に株主資本コスト（現状8%）を上回るROEを達成することを経営目標としております。

当事業年度のROEは10.1%となりました。前事業年度に投資有価証券売却益や固定資産売却益を計上したことなどを背景に、前事業年度の14.5%から低下しましたが、上記の目標値を達成しており、今後も中長期的な資本効率の向上に努めます。

(3) 経営環境

当社は、経営資源をオンラインベースの事業に集中し、事業のDX化を推進することで効率的なオペレーション体制を維持しております。また、①大手オンライン証券会社としてのブランド・知名度及びそれに基づく信頼性②お徳のある分かりやすい手数料体系、③シンプルで使い勝手を追求した取引ツール、④店舗を有しないオペレーションの特殊性を踏まえて構築された充実のサポート体制を背景として、顧客からの安定した支持を受けていると考えております。コロナ禍を経て変化した生活様式においても、オンライン中心のコミュニケーションが広がっており、オンラインベースの事業については、そのオペレーションの効率性のみならず、事業としての優位性は高まっていると認識しております。この傾向は加速化するものと考え、オンラインベースのビジネスモデルに集中する方針を堅持し、そのサービスを磨いていく方針です。



- ・第107期定時株主総会招集ご通知
- ・株主総会参考書類
 - 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 定款一部変更の件
 - 第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）12名選任の件
 - 第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
 - 第5号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件
- ・第107期事業報告
- ・計算書類
 - 貸借対照表
 - 損益計算書
 - 株主資本等変動計算書
- ・監査報告書

日本国内における株式のオンライン取引サービスは、1998年に始まりました。それ以降、個人の株式等委託売買代金に占めるオンライン証券会社顧客の比率は年々上昇を続け、現在では9割を超えております。一方、個人の株式保有額に占めるオンライン証券会社顧客の割合は、未だ3割程度に留まっておりますが、その比率は年々拡大しております。対面型の証券会社からオンライン証券会社への株式資産の流入は継続しており、今後も、オンライン証券会社を通じた個人株式等委託売買代金の拡大余地があるものと考えます。

オンライン証券業界においては、個人の株式等委託売買代金は当社を含む主要6社（当社、SBI証券、楽天証券、auカブコム証券、マネックス証券、GMOクリック証券）による寡占状態が続いており、個人の株式等委託売買代金における各社のシェアとその順位に大きな変動はありません。また、業界における取引手数料は、最低水準にまで低下しているため、顧客の争奪に係る取引手数料の引き下げ競争は落ちついておりました。しかし、2019年に米国のオンライン証券業界において、大手各社が株式委託手数料の無料化を相次いで発表したことを受けて、日本のオンライン証券業界においても、株式委託手数料の一部無料化や、既に無料としている取引の対象拡大、若年層向けの手数料の無料化などの動きが広がりました。ただし、米国のオンライン証券会社とは事業環境や収益構造が大きく異なることから、日本では、収益への影響が小さい部分的な手数料の引き下げに留まっており、主要各社の市場シェアへの影響も限定的でした。一方、株式委託手数料の完全無料化を将来的に実施することをかかげるオンライン証券会社も存在し、今後の競合各社の事業に影響を及ぼすものと考えられます。

このような動きを受けて、競合各社においては、収益構造の見直しを掲げており、FX（外国為替証拠金取引）、投資信託、ホールセール事業、資産運用業、暗号資産関連事業等への事業拡大に注力するとともに、預かり資産からの収益拡大に向けたサービスの強化、株式委託手数料の収益に対する依存度を低下させるべく、これまで以上の収益源の多様化が進められるものと考えます。

業界における新たな潮流としては、近年、フィンテックベンチャーによる新規参入や対面型金融機関によるオンラインサービスの強化が相次いでおります。現在のオンライン証券会社のビジネスモデルは、口座数ベースでは幅広い顧客基盤を有しているように見えるものの、取引頻度が高い一部の顧客に収益の大半を依存している状況にあります。新規参入などの動きは、顧客一人ひとりの資産規模は小さいながらも、数多くの顧客にアプローチすることで収益をあげるといふ、ロングテールのビジネスモデルを目指すものです。こうしたビジネスモデルへの挑戦は、業界全体として取り組まれている共通の課題となっております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

(a) 株式ブローキング事業の強化

当社は、オンラインベースの株式ブローキング事業を主たる事業として注力しております。オンライン証券業界における個人の株式等委託売買代金シェアを維持・拡大するため、今後も顧客満足度の向上に資する付加価値の高い商品・サービスの開発・提供に取り組み、顧客基盤の強化を図ります。

(b) その他事業の拡充

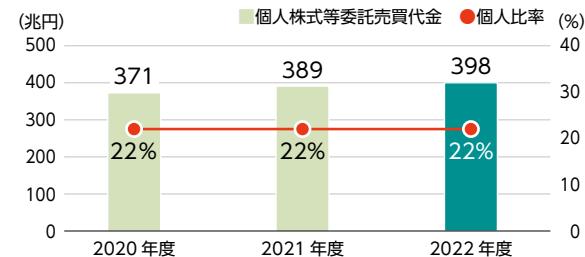
当社の主たる収益源である株式ブローキング事業は、取引頻度が高い一部の顧客に依存しており、その結果、株式市況と業績との連動性が高い状況にあります。長期的な事業環境の変化に対応するためには、業容の広がりが不可欠となっており、事業構造の見直しを積極的に進める方針です。具体的には、FX事業、投資信託事業を強化し、収益の多様化を図って参ります。また、当社にはない技術やノウハウを必要とする事業については、外部企業との提携を積極的に進める方針です。

(5) 事業の経過及びその成果

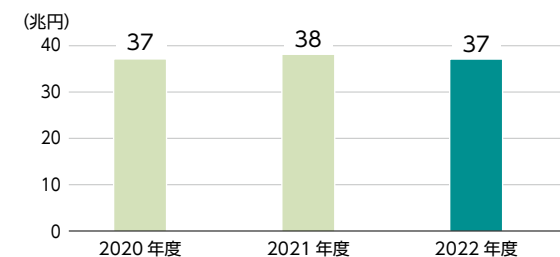
当事業年度の国内株式市場は、期首に27,600円台で取引を開始した日経平均株価が、4月は米国の積極的な金融引き締めによる景気後退への懸念から軟調に推移しましたが、5月に入ると中国でのロックダウン緩和などを受けて堅調な動きとなりました。7月の参院選で自民党が圧勝して以降は、記録的な円安・ドル高水準に伴う輸出関連銘柄への買いや日銀の金融緩和維持が追い風になり、8月中旬には29,000円台まで上昇しました。その後は、インフレ抑制を重視する米国の金融引き締めの加速によって世界経済が後退するとの懸念から下落し、9月末に25,900円台をつけました。10月に入ると、外国為替市場で約32年ぶりの円安・ドル高水準を記録したことなどを背景に株価は上昇し、11月には28,000円台を回復しました。しかし12月になると、低調な米国の経済指標を受けて同国経済の先行きに対する警戒感が高まったほか、日銀が長期金利の許容上限を引き上げたことから下落し、1月には26,000円台を割り込みました。その後は円安の進行や世界経済回復への期待感から28,000円台まで回復、3月には米銀破綻に端を発する世界的な金融システム不安から一時的に下落したものの、3月末の日経平均株価は28,000円台で取引を終えました。

このような市場環境の中で、二市場（東京、名古屋の各証券取引所）合計の株式等売買代金は、前事業年度と比較して3%増加しました。当社の主たる顧客層である個人投資家については、大きく株価が動いた局面で取引が拡大し、二市場全体における個人の株式等委託売買代金は同2%増加となりました。なお、二市場における個人の株式等委託売買代金の割合は22%と、前事業年度と同水準となりました。当社の株式等委託売買代金については同3%の減少となりました。

■個人株式等委託売買代金と個人比率



■当社における株式等委託売買代金



- ・ 第107期定時株主総会招集ご通知
- ・ 株主総会参考書類
 - 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 定款一部変更の件
 - 第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）12名選任の件
 - 第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
 - 第5号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件
- ・ 第107期事業報告
- ・ 計算書類
 - 貸借対照表
 - 損益計算書
 - 株主資本等変動計算書
- ・ 監査報告書

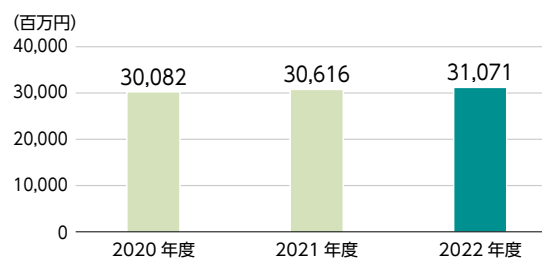
- ・ 第107期定時株主総会招集ご通知
- ・ 株主総会参考書類
 - 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 定款一部変更の件
 - 第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）12名選任の件
 - 第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
 - 第5号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件
- ・ 第107期事業報告
- ・ 計算書類
 - 貸借対照表
 - 損益計算書
 - 株主資本等変動計算書
- ・ 監査報告書

当事業年度における当社の取り組みとしては、コーポレートブランドをリニューアルし、コーポレートスローガン「投資をまじめに、おもしろく。」を新たに設定しました。「真面目さ・親しみやすさ」と「面白さ・明るさ」を兼ね備えた山本美月さんをイメージキャラクターに起用し、テレビCMの配信など、認知度向上に努めました。株式取引においては、「一日信用取引」にかかる金利・貸株料を無料化し、デイトレードに関して業界最安水準の取引コストを実現しました。また、顧客の利便性を向上させるため、投資判断に必要な情報を1か所に集約した新しい投資情報ツール「マーケットラボ」の提供を開始し、継続的に機能を拡充しております。FXについては、eスポーツイベントとのタイアップをはじめとしたプロモーションを積極的に展開したほか、注文数量に応じたスプレッドの提供やAPI環境の公開を開始するなど、サービス品質の向上に努めました。米国株については、取扱銘柄を2,200銘柄超まで拡充したほか、外貨決済サービスを開始しました。その他、投資情報メディア「マネーサテライト」などにおいて、若年層や投資初心者の方も楽しく資産運用を学べる動画や、日本株・米国株・FXそれぞれの個別銘柄や通貨ペアを紹介・解説する動画を配信するなど、顧客向けサービスの拡充に努めました。

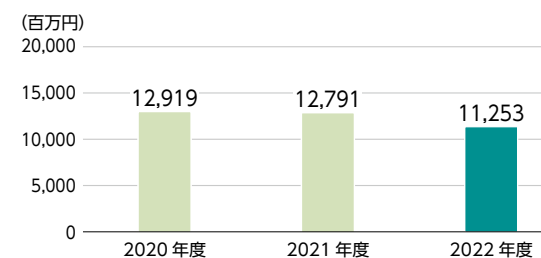
以上を背景に、当事業年度においては、株式等委託手数料率の低下や株式等委託売買代金の減少により受入手数料が16,067百万円（対前事業年度比7.9%減）となりました。また、信用取引平均買残高が減少したこと等により、金融収支は同9.9%減の10,003百万円となりました。一方、主としてFX取引のトレーディング益によりトレーディング損益は同167.7%増の2,345百万円の利益となりました。

この結果、営業収益は31,071百万円（同1.5%増）、純営業収益は28,415百万円（同3.5%減）となりました。また、営業利益は11,349百万円（同11.1%減）、経常利益は11,253百万円（同12.0%減）となりました。前事業年度において投資有価証券売却益2,590百万円及び固定資産売却益1,279百万円を計上したこともあり、当期純利益は7,823百万円（同31.6%減）と大幅な減少となりました。

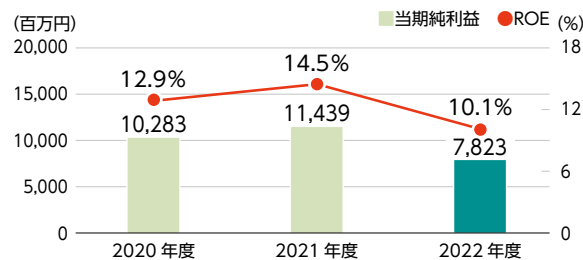
■営業収益



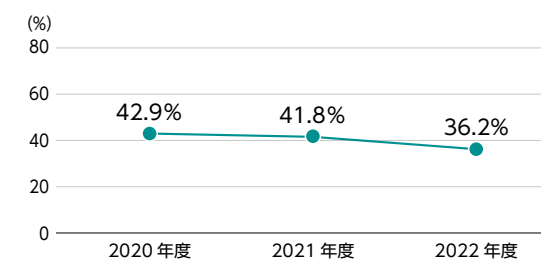
■経常利益



■当期純利益 / 自己資本当期純利益率(ROE)



■営業収益経常利益率



(6) 設備投資等及び資金調達の状況

当社は、各事業年度において、オンライン証券取引サービスを継続的に提供するために必要なシステム投資を行っております。当事業年度におきましては、各種新サービスの追加や取引システムの能力強化あるいは改良等に必要なシステム投資を中心に3,799百万円の設備投資を行いました。

当社が行う資金調達は、主として信用取引貸付金の原資に対応するものです。経常的な信用取引貸付金の増減については、銀行等金融機関からの短期借入金の増減を中心に対応しております。信用取引貸付金の水準が大きく増加する場合に備えて、社債による資金調達を機動的に行えるよう発行登録も行っておりますが、当事業年度末現在においては、信用取引貸付金と内部留保の水準を踏まえ、資金調達の大部分はコール・マネーを含む短期借入金によっております。

(7) 対処すべき課題

1. 認知度の向上

当社のコアとなる顧客層は50歳以上の個人投資家であり、口座数全体の半数、顧客の預かり資産残高全体の8割近くを占めております。このような状況は、オンライン証券業界のみならず、個人向けの金融サービスを提供する業界全体に共通する傾向と考えております。一方、当社における新規口座開設者の内訳をみると、30代以下の顧客が全体の4割超を占めております。長期的な顧客層の維持・拡大のためには、現在の若年層における認知度の向上は重要な課題であり、継続的に当社のブランド・知名度の向上に取り組んで参ります。

当事業年度においては、コーポレートブランドをリニューアルし、コーポレートスローガン「投資をまじめに、おもしろく。」を新たに設定しました。「真面目さ・親しみやすさ」と「面白さ・明るさ」を兼ね備えた山本美月さんをイメージキャラクターに起用し、テレビCMの配信など、認知度向上に向けた取り組みを強化しました。

2. 商品・サービスのラインアップ拡充

対面型証券会社に預けられている個人投資家の金融資産は継続的にオンライン証券業界に流入し、個人株式保有額に占めるオンライン証券会社顧客の割合は年々拡大しております。証券ビジネスにおけるオンラインの優位性はますます高まっておりますが、異業種などによる新規参入もあり、競争環境が厳しくなっております。そのような中で顧客に選ばれるために、個人投資家の様々なニーズを満たす商品・サービスの拡充に取り組んで参ります。

当事業年度においては、2022年2月に開始した「松井証券 米国株サービス」において、業界最安水準の手数料を実現しました。また、取扱銘柄数を2,200銘柄超へ拡充したほか、外貨決済サービスを開始するなど、機能・サービスの充実に取り組みました。



- ・ 第107期定時株主総会招集ご通知
- ・ 株主総会参考書類
 - 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 定款一部変更の件
 - 第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）12名選任の件
 - 第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
 - 第5号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件
- ・ 第107期事業報告
- ・ 計算書類
 - 貸借対照表
 - 損益計算書
 - 株主資本等変動計算書
- ・ 監査報告書



- ・ 第107期定時株主総会招集ご通知
- ・ 株主総会参考書類
 - 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 定款一部変更の件
 - 第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）12名選任の件
 - 第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
 - 第5号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件
- ・ 第107期事業報告
- ・ 計算書類
 - 貸借対照表
 - 損益計算書
 - 株主資本等変動計算書
- ・ 監査報告書

3. サービスクオリティの向上

オンライン証券各社が提供する金融商品には大きな差がないため、より利便性が高い取引ツールやサービスにより、お客様にとって価値の高い証券会社と感じられる取り組みが重要だと考えております。

当事業年度においては、新投資情報ツール「マーケットラボ」を導入しました。最新の株価情報やニュースをはじめ、四季報や企業情報などを閲覧でき、スムーズに注文連携できる快適な取引環境を実現しました。また、「松井証券 株アプリ」の継続的な機能拡充など利便性向上に努めました。

4. 顧客とのコミュニケーションの充実

お客様が、金融商品へ投資する手助けとなる様々な情報を提供し、顧客とのコミュニケーションを充実することが、顧客体験価値の向上につながると考えております。

当事業年度においては、新たなコーポレートブランドを軸にウェブサイトのデザインを一新しました。スマートフォンを意識したサイト構成・デザインを採用し、視認性やアクセシビリティの向上に努めました。投資情報メディア「マネーサテライト」において、これから投資を始める初心者から上級者まで、資産運用をサポートする投資情報を継続的に提供するとともに、相場急変の要因やニュース性の高い情報をタイムリーに動画で分かりやすく解説し、投資判断をサポートしました。また、お客様一人ひとりのご希望や投資スタンスに寄り添い、銘柄探しや取引タイミング等の意思決定をサポートする「株の取引相談窓口」のキャパシティを2倍に強化し、より多くの相談に対応できる体制を構築しました。

5. 取引システムの安定性の確保及びセキュリティの強化

取引システムの安定性の確保は、オンライン証券会社の生命線です。顧客が安心して取引することができるよう、システム障害やサイバー攻撃、自然災害といった想定されるリスクへの対策を講じるとともに、取引量の増加に備えたキャパシティを確保し、取引システムの安定的な稼働に努めます。

当事業年度においては、取引システムの安定性確保を目的として、首都直下地震などの発生に備えたバックアップデータセンターを構築しました。

6. 金融機関としての信頼性向上に資する社内体制の充実

当社は、金融機関としての信頼性の維持・向上に資するコンプライアンス体制について、より一層の強化に努めます。また、商品・サービスの拡充に伴う業務拡大に対応するため、店舗を有しないオペレーションの特殊性を踏まえ、コールセンターを通じた顧客サポート体制についても更なる充実を図ります。

当事業年度においては、24時間いつでも問い合わせできるAIチャット機能を強化したほか、FX・米国株において24時まで利用可能な有人の電話相談窓口「FXサポート」「米国株サポート」を開設し、安心して取引いただける顧客サポート体制を整備しました。なお、当社のコールセンターは、第三者評価機関であるHDI-Japan（ヘルプデスク協会）が主催する「2022年度問合せ窓口格付け（証券業界）」において、最高評価の「三つ星」を12年連続で獲得しております。

(8) 財産及び損益の状況

(単位：百万円)

区 分	第104期 (2019.4.1~2020.3.31)	第105期 (2020.4.1~2021.3.31)	第106期 (2021.4.1~2022.3.31)	第107期 (当事業年度) (2022.4.1~2023.3.31)
営 業 収 益	24,150	30,082	30,616	31,071
(うち受入手数料)	(13,490)	(18,557)	(17,454)	(16,067)
経 常 利 益	9,016	12,919	12,791	11,253
当 期 純 利 益	6,136	10,283	11,439	7,823
1株当たり当期純利益	23円89銭	40円02銭	44円50銭	30円42銭
総 資 産	708,314	961,791	879,394	976,026
純 資 産	80,285	79,213	78,719	76,353

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数から期中平均自己株式数を控除した株式数により算出しております。

(9) 主要な事業内容

1. 株式等委託売買業務

顧客の委託を受けて、国内外の有価証券の売買、市場デリバティブ取引（以下「有価証券の売買等」という。）を執行する業務です。

2. 引受・売出し業務

新発・既発有価証券の募集又は売出しについて、発行体のためにその販売を引き受けて顧客に販売する業務です。

3. 募集・売出しの取扱業務

新発・既発有価証券の募集又は売出しについて、顧客に販売する業務です。

4. 外国為替証拠金取引業務

取引証拠金の預託を受けた顧客から外国通貨の注文を受け、相対取引で売買を行う業務です。

5. その他の取扱業務

ウェブサイトを利用した広告業務等です。

6. トレーディング業務

自己の計算において、有価証券の売買等を行う業務です。

(10) 主要な営業所

1. 当 社 本 店 東京都千代田区麹町一丁目4番地
2. 札幌センター 北海道札幌市中央区北三条西四丁目1番地1

- ・ 第107期定時株主総会招集ご通知
- ・ 株主総会参考書類
 - 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 定款一部変更の件
 - 第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）12名選任の件
 - 第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
 - 第5号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件
- ・ 第107期事業報告
- ・ 計算書類
 - 貸借対照表
 - 損益計算書
 - 株主資本等変動計算書
- ・ 監査報告書

(11) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
180名	8名増	38歳9か月	11年4か月

(注) 従業員数には、嘱託を6名含んでおります。

(12) 主要な借入先

借入先	借入金の種類	借入金残高
三井住友信託銀行株式会社	短期借入金	25,000 百万円
株式会社三井住友銀行	短期借入金	24,000
株式会社三菱UFJ銀行	短期借入金	20,000
株式会社八十二銀行	短期借入金	7,000
株式会社静岡銀行	短期借入金	5,000
株式会社みずほ銀行	短期借入金	5,000
株式会社りそな銀行	短期借入金	5,000
日本証券金融株式会社	信用取引借入金	10,260

(注) コール・マネーを除く主要なものを記載しております。

- ・ 第107期定時株主総会招集ご通知
- ・ 株主総会参考書類
 - 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 定款一部変更の件
 - 第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）12名選任の件
 - 第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
 - 第5号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件
- ・ 第107期事業報告
- ・ 計算書類
 - 貸借対照表
 - 損益計算書
 - 株主資本等変動計算書
- ・ 監査報告書

2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行済株式の総数 259,264,702株 (自己株式 2,059,846株を含む)

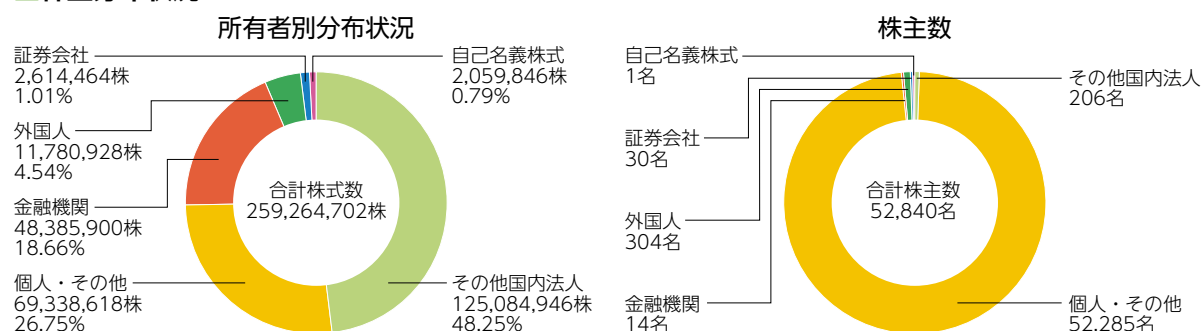
(2) 株 主 数 52,840名 (前期末比 1,164名増)

(3) 大 株 主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
有 限 会 社 丸 六	86,812 千株	33.75 %
有 限 会 社 松 興 社	35,722	13.89
日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社 (信 託 口)	33,725	13.11
株 式 会 社 日 本 カ ス ト デ ィ 銀 行 (信 託 口)	12,395	4.82
松 井 千 鶴 子	5,321	2.07
松 井 道 太 郎	5,262	2.05
三 木 千 明	5,262	2.05
松 井 佑 馬	5,262	2.05
松 井 道 夫	4,545	1.77
ス テ ー ト ス ト リ ー ト バ ン ク ウ ェ ス ト ク ラ イ ア ン ト ト リ ー テ ィ ー 5 0 5 2 3 4	1,619	0.63

(注) 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

■ 株主分布状況



- ・ 第107期定時株主総会招集ご通知
- ・ 株主総会参考書類
 - 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 定款一部変更の件
 - 第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）12名選任の件
 - 第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
 - 第5号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件
- ・ 第107期事業報告
- ・ 計算書類
 - 貸借対照表
 - 損益計算書
 - 株主資本等変動計算書
- ・ 監査報告書

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役の氏名等（2023年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	和里田 聰	
常務取締役	鵜澤 慎一	コーポレート部門担当役員
取締役	佐藤 邦彦	IT部門担当役員 兼 システム部長
取締役	雑賀 基夫	法務・コンプライアンス部門担当役員
取締役	柴田 誠史	事業部門担当役員 兼 IT部門担当役員（IT戦略担当）
取締役	芳賀 真名子	人事・総務部門担当役員 兼 人事総務部長
取締役	田中 豪	営業部門担当役員（マーケティング・投資メディア担当）
取締役	松井 道太郎	戦略部門担当役員 兼 戦略企画部長
取締役	今井 崇人	営業部門担当役員（顧客サポート・事業法人担当）
取締役	小貫 聡	
取締役	安念 潤司	中央大学大学院法務研究科教授、渡部晃法律事務所弁護士
取締役	堀 俊明	
取締役（常勤監査等委員）	矢島 博之	
取締役（監査等委員）	望月 恭夫	望月会計事務所税理士
取締役（監査等委員）	甲斐 幹敏	

- (注) 1. 取締役小貫聡氏、安念潤司氏、堀俊明氏、矢島博之氏、望月恭夫氏及び甲斐幹敏氏は、社外取締役であります。
2. 監査等委員会の監査・監督機能を強化するため、社内からの円滑な情報収集及び内部監査担当部署との緊密な連携を保持すべく、常勤の監査等委員を選定しております。
3. 各社外取締役は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ております。
4. 監査等委員望月恭夫氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 社外取締役の重要な兼職先と当社との間には、特別な関係はありません。
6. 当社と各社外取締役は、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項の定める最低責任限度額です。
7. 当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することとなる、その職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害（法律上の損害賠償金及び争訟費用）を当該保険契約により、填補することとしております。当該保険契約の被保険者は取締役（監査等委員である取締役を含む。）及び重要な使用人であります。なお、被保険者の保険料負担はありません。

- ・第107期定時株主総会招集ご通知
- ・株主総会参考書類
 - 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 定款一部変更の件
 - 第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）12名選任の件
 - 第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
 - 第5号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件
- ・第107期事業報告
- ・計算書類
 - 貸借対照表
 - 損益計算書
 - 株主資本等変動計算書
- ・監査報告書

- ・ 第107期定時株主総会招集ご通知
- ・ 株主総会参考書類
 - 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 定款一部変更の件
 - 第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）12名選任の件
 - 第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
 - 第5号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件
- ・ 第107期事業報告
- ・ 計算書類
 - 貸借対照表
 - 損益計算書
 - 株主資本等変動計算書
- ・ 監査報告書

(2) 当事業年度に係る取締役の報酬等

1. 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、取締役会において、十分に審議を尽くしたうえで、取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本(2)において同じ。）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針（以下、「決定方針」という。）を定めており、その内容は、以下のとおりです。なお、取締役の個人別の報酬等の内容の決定に当たっては、指名報酬委員会が決定方針との整合性を含めた多角的な観点から検討を行っているため、取締役会としては決定方針に沿うものであると判断しております。

基本方針
当社の役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、社内取締役については、個別の取締役の役位・役割及び業績を踏まえた報酬（基本報酬と株式報酬型ストック・オプションから構成する。）とする一方、社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）については、独立性を確保するため株式報酬型ストック・オプションを付与せず、基本報酬のみとすることを基本的な考え方とする。
基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針
当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、個別の取締役の役位・役割及び業績を踏まえて決定する。取締役の基本報酬についてはその決定を、代表取締役、社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）全員で構成される指名報酬委員会に委ねる決議を取締役会で行い、株主総会決議の定める総額の範囲で、指名報酬委員会が決定する。
業績連動報酬等並びに非金銭報酬等の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針
当社の役員報酬には、業績連動報酬は含まないが、業績向上への意欲と士気を高めることを目的として、社内取締役に対して毎年一定の時期に株式報酬型ストック・オプションを付与する。その公正価値の算定に当たっては付与時点の株価が考慮され、その個別の取締役に付与する個数は、基本報酬と同様、個別の取締役の役位・役割及び業績も勘案して決定する。なお、株式報酬型ストック・オプションを付与する個数に関して当社の業績を示す指標を基礎とする具体的な算定方式は定めておらず、権利行使条件に業績を示す指標等を基礎とする算定方式も含まれていない。
基本報酬（金銭報酬）の額、業績連動報酬等の額又は非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針
当社では、社内取締役の報酬等の支給割合について、基本報酬70%、株式報酬型ストック・オプション30%を基本的な考え方とするが、当社の主たる事業の業績は、経済環境や相場環境の状況等によって、大きく左右されることから、支給割合については基本的な考え方とかい離することがある。
取締役の個人別の報酬等の内容についての決定の方法に関する事項
基本報酬については、指名報酬委員会が、株主総会で決議された範囲内で決定する。株式報酬型ストック・オプションについては、指名報酬委員会がその付与内容を立案し、取締役会にて決定する。



- ・ 第107期定時株主総会招集ご通知
- ・ 株主総会参考書類
 - 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 定款一部変更の件
 - 第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）12名選任の件
 - 第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
 - 第5号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件
- ・ 第107期事業報告
- ・ 計算書類
 - 貸借対照表
 - 損益計算書
 - 株主資本等変動計算書
- ・ 監査報告書

2.取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の報酬の額は、基本報酬については、2021年6月27日開催の第105期定時株主総会において年額5億円以内（うち社外取締役分は5千万円以内。ただし、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない。）と決議しており、当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は11名（うち社外取締役3名）です。

また、当該金銭報酬とは別枠で、2021年6月27日開催の第105期定時株主総会において、株式報酬型ストック・オプションとして年額3億円以内（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）と決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）の員数は8名です。

監査等委員である取締役の金銭報酬の額は、2021年6月27日開催の第105期定時株主総会において年額5千万円以内と決議しており、当該定時株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は3名です。

3.取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

当社においては、取締役会の委任決議に基づき指名報酬委員会が取締役の基本報酬を決定しております。指名報酬委員会の構成員は、代表取締役社長である和里田聰並びに社外取締役である小貫聡、安念潤司及び堀俊明であります。その権限の内容は、取締役の基本報酬の内容の決定及び取締役会に付議する取締役の株式報酬型ストック・オプション付与の原案の決定です。これらの権限を委任した理由は、取締役の報酬等に関する手続きの透明性の向上を図るためであります。

4.取締役の報酬等の総額等

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	非金銭報酬等	
取締役 (監査等委員を除く) (うち社外取締役)	362(24)	273(24)	89(-)	13(4)
取締役 (監査等委員) (うち社外取締役)	34(34)	34(34)	-(-)	3(3)

(注) 非金銭報酬等であるストック・オプションの内容は上記決定方針に記載のほか以下のとおりです。

項目	内容
目的である株式の種類及び数	普通株式 (新株予約権 1個あたり100株)
新株予約権の行使価額	1株あたり1円
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日翌日から3年を経過した日より、新株予約権の割当日翌日から6年を経過する日までの期間で当社取締役会が定める期間とする。
新株予約権の主な行使条件	①新株予約権の行使時において、当社取締役であることを要する。但し、当社取締役会が合理的な理由があると認める場合はこの限りではない。 ②期間の経過に応じて段階的に定められた区分に従って、新株予約権の全部又は一部を行使することができる。

交付状況

新株予約権の回数	第4回	第5回	第6回	第7回	第8回	第9回
新株予約権の数	81個	207個	533個	1,348個	1,530個	1,916個

(3) 社外取締役に係る事項

当事業年度における主な活動状況

地 位	氏 名	主な活動状況及び期待される役割に対して行った職務の概要
社 外 取 締 役	小 貫 聡	当事業年度に開催された取締役会17回のすべてに出席し、企業経営者としての豊富な経験と、金融業界全般に関する幅広い知見を踏まえ、適宜発言を行っております。また、経営における中長期的な戦略に関する助言や指名報酬委員会の一員として業務執行の適切な評価・監督を行い、期待された役割を果たしております。
社 外 取 締 役	安 念 潤 司	当事業年度に開催された取締役会17回のうち16回に出席し、法律家としての豊富な経験と幅広い知見を踏まえ、適宜発言を行っております。また、法律面において客観的に経営を監視し、指名報酬委員会の一員として業務執行の適切な評価・監督を行い、期待された役割を果たしております。
社 外 取 締 役	堀 俊 明	2022年6月26日の取締役就任後に開催された取締役会14回のすべてに出席し、企業経営者としての豊富な経験と、金融業界全般に関する幅広い知見を踏まえ、適宜発言を行っております。また、経営における中長期的な戦略に関する助言や指名報酬委員会の一員として業務執行の適切な評価・監督を行い、期待された役割を果たしております。
社外取締役 (監査等委員)	矢 島 博 之	当事業年度に開催された取締役会17回のすべてに出席し、また、当事業年度に開催された監査等委員会6回のすべてに出席し、同氏の経験を通じて培われた監査の視点から、適宜発言を行っております。
社外取締役 (監査等委員)	望 月 恭 夫	当事業年度に開催された取締役会17回のすべてに出席し、また、当事業年度に開催された監査等委員会6回のすべてに出席し、税理士としての専門的見地や、金融機関における豊富な経験に基づき、適宜発言を行っております。
社外取締役 (監査等委員)	甲 斐 幹 敏	当事業年度に開催された取締役会17回のうち16回に出席し、また、当事業年度に開催された監査等委員会6回のすべてに出席し、同氏の経験を通じて培われた監査の視点から、適宜発言を行っております。

(注) 上記の取締役会の開催回数のほか、取締役会決議があったものとみなす書面決議が1回ありました。

- ・ 第107期定時株主総会招集ご通知
- ・ 株主総会参考書類
 - 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 定款一部変更の件
 - 第3号議案 取締役 (監査等委員である取締役を除く。) 12名選任の件
 - 第4号議案 監査等委員である取締役 3名選任の件
 - 第5号議案 補欠の監査等委員である取締役 1名選任の件
- ・ 第107期事業報告
- ・ 計算書類
 - 貸借対照表
 - 損益計算書
 - 株主資本等変動計算書
- ・ 監査報告書



- ・ 第107期定時株主総会招集ご通知
- ・ 株主総会参考書類
 - 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 定款一部変更の件
 - 第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）12名選任の件
 - 第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
 - 第5号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件
- ・ 第107期事業報告
- ・ 計算書類
 - 貸借対照表
 - 損益計算書
 - 株主資本等変動計算書
- ・ 監査報告書

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

PwCあらた有限責任監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

1. 当事業年度に係る報酬等の額
39百万円
2. 当社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額
41百万円

(注) 1. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかについて、当社の事業内容や事業規模を踏まえ、必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

2. 当社と会計監査人との間の監査契約において「会社法」に基づく監査と「金融商品取引法」に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、(2) 1.の金額には「金融商品取引法」に基づく監査の報酬額を含めております。

(3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人から「公認会計士法」第2条第1項の業務以外の非監査業務として、顧客資産の分別管理に関する保証業務の提供を受けております。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社都合の場合のほか、会計監査人が法令諸規則に違反した場合及び公序良俗に反する行為があった場合に、当該会計監査人の解任又は不再任が妥当と判断したときは、解任又は不再任の決定を行う方針です。

(注) 本事業報告中に記載されている数値は、別途注記がある場合を除いて表示単位未満の端数を四捨五入しております。

(ご参考) サステナビリティへの取り組み

(1) 基本的な考え方

当社は、企業の社会的責任（CSR）を果たすことがサステナビリティを向上させると認識しており、主な事業領域における社会的な問題について、相応の対応を行って参ります。政府は「貯蓄から資産形成へ」を掲げ、個人型確定拠出年金制度（iDeCo）や、積立NISA等の政策で個人の資産運用、資産形成を本格的に後押ししており、証券会社の担う役割が大きくなっております。我が国の少子高齢化の進行を受けて、年金だけでは退職後の生活のすべてを賄うことは難しく、老後の生活資金のために、自助努力による資産形成が現役時代から必要という認識が広がっていることが背景にあります。

そのような中で、当社は、企業理念に基づき、個人投資家の様々なニーズを満たすための金融商品・サービスを提供することにより、個人投資家の投資や資産形成をサポートすることで、上場証券会社としての社会的な責任を果たして参ります。

(2) 環境について

気候変動が様々な企業の経済活動に影響を及ぼし、それが金融市場を通じて当社事業に間接的に影響する可能性があることを認識しております。当社事業の特性を鑑みると、気候変動が当社事業に及ぼす直接的な影響は限定的であると考えております。しかしながら、地球環境の保護により持続可能な開発目標の達成を支援することは、善き企業市民としての責務の一つであると考えております。そこで、各事業所の冷暖房温度の適正化や天井照明のLEDへの置き換えなどの取り組みを行っているほか、気候変動が当社事業に及ぼす影響について、必要なデータの収集と分析を行い、電力消費量・温室効果ガスの排出量について開示しております。

(3) 社会について

持続的な成長と中長期的な企業価値向上には、すべてのステークホルダーとの協働が必要不可欠であると認識しております。ステークホルダーとの協働を実現するために、その行動規範を定め、各ステークホルダーに対する基本姿勢を明確にしております。役員、従業員の多様化を図り、個性を活かす組織づくりが重要であると考え、年齢・性別・国籍・職歴等を問わず、個々の能力や適性を十分見極め、必要な人材を登用しております。そして、従業員一人ひとりの個性、創造性を尊重するとともに、それぞれが自己実現を図ることができる環境を確保するために、従業員の自己研鑽、スキルアップをサポートする様々な研修制度、複数部署での業務を経験するジョブローテーション制度、専門的なスキルを備えた人材を確保するためのプロフェッショナル制度などを導入しております。従業員の健康・労働環境については、全社員に対してストレスチェックテストを実施し、必要に応じて産業医による面接指導を行っているほか、在宅勤務制度、育児休暇制度や短時間勤務制度の充実などを図り、働きやすい職場環境づくりに努めております。また、法令等を遵守することは当然ながら、証券市場の公正性を高めるよう積極的に働きかけるなど、社会の安定に貢献する役割も果たして参ります。

(4) ガバナンスについて

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を達成するために、経営環境の変化に対して迅速、柔軟且つ的確に対応できる効率性の高い経営システムを整備、運用すること、経営の健全性と経営状況の透明性を維持すること、株主をはじめとするステークホルダーとの信頼関係を維持することを経営の基本方針とし、その実現のために、コーポレート・ガバナンスの充実を図って参ります。当社は、変化の激しい経営環境に対応するには、経営判断と業務執行を一体化して運営することが望ましいと考え、高度な専門性を備えた社内取締役を中心に構成するマネジメント体制を採用しております。また、経営監視の点では、複数の社外取締役を選任しており、これら社外取締役による監督、監査等委員会による監査を実施しております。加えて、取締役会全体の実効性に関する分析・評価を実施し、それを踏まえた対応を継続的に実施するなど、更なる経営機能の強化に取り組んでおります。なお、取締役会全体の実効性に関する分析・評価の結果及び取締役会のスキル・マトリックスについては開示しております。

- ・ 第107期定時株主総会招集ご通知
- ・ 株主総会参考書類
 - 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 定款一部変更の件
 - 第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）12名選任の件
 - 第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
 - 第5号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件
- ・ 第107期事業報告
- ・ 計算書類
 - 貸借対照表
 - 損益計算書
 - 株主資本等変動計算書
- ・ 監査報告書



- ・第107期定時株主総会招集ご通知
- ・株主総会参考書類
 - 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 定款一部変更の件
 - 第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）12名選任の件
 - 第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
 - 第5号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件
- ・第107期事業報告
- ・計算書類
 - 貸借対照表
 - 損益計算書
 - 株主資本等変動計算書
- ・監査報告書

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	961,244	流 動 負 債	896,189
現 金	79,331	ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	334
預 金	553,312	デ リ バ テ ィ ブ 取 引	334
金 銭 の 信 託	3,096	信 用 取 引 負 債	53,937
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	4,034	信 用 取 引 借 入 金	10,260
商 品 有 価 証 券 等	0	信 用 取 引 貸 証 券 受 入 金	43,677
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	4,034	有 価 証 券 担 保 借 入 金	39,452
約 定 見 返 勘 定	15	有 価 証 券 貸 借 取 引 受 入 金	39,452
信 用 取 引 資 産	280,058	預 り	326,031
信 用 取 引 貸 付 金	275,075	顧 客 か ら の 預 り 金	319,522
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	4,983	募 集 等 受 入 金	79
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	25,905	そ の 他 の 預 り 金	6,429
借 入 有 価 証 券 担 保 金	25,905	受 入 保 証 金	250,827
立 替	80	有 価 証 券 等 受 入 未 了 勘 定	11
顧 客 へ の 立 替 金	79	短 期 借 入 金	219,900
そ の 他 の 立 替 金	0	前 受 収	68
募 集 等 払 込 金	453	未 払	1,717
短 期 差 入 保 証 金	8,109	未 払 費 用	1,746
前 払	2	未 払 法 人 税 等	1,858
前 払 費 用	282	賞 与 引 当 金	304
未 収 入 金	86	そ の 他	4
未 収 入 益 他	6,309	固 定 負 債	386
そ の 他 の 引 当 金	197	長 期 借 入 金	150
貸 倒 引 当 金	△23	そ の 他	236
固 定 資 産	14,782	特 別 法 上 の 準 備 金	3,098
有 形 固 定 資 産	1,365	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	3,098
建 物	328	負 債 合 計	899,673
器 具 備 品	1,037	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	7,882	株 主 資 本	76,092
ソ フ ト ウ ェ ア	7,882	資 本 本 金	11,945
そ の 他	0	資 本 剰 余 金	9,803
投 資 そ の 他 の 資 産	5,535	資 本 準 備 金	9,793
投 資 有 価 証 券	2,886	そ の 他 資 本 剰 余 金	10
出 資	8	利 益 剰 余 金	55,902
長 期 貸 付 金	352	利 益 準 備 金	159
長 期 差 入 保 証 金	669	そ の 他 利 益 剰 余 金	55,743
長 期 前 払 費 用	109	繰 越 利 益 剰 余 金	55,743
繰 延 税 金	1,632	自 己 株 式	△1,557
長 期 立 替	912	評 価 ・ 換 算 差 額 等	23
そ の 他	86	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	23
貸 倒 引 当 金	△1,118	新 株 予 約 権	238
資 産 合 計	976,026	純 資 産 合 計	76,353
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	976,026



- ・第107期定時株主総会招集ご通知
- ・株主総会参考書類
 - 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 定款一部変更の件
 - 第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）12名選任の件
 - 第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
 - 第5号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件
- ・第107期事業報告
- ・計算書類
 - 貸借対照表
 - 損益計算書
 - 株主資本等変動計算書
- ・監査報告書

損 益 計 算 書

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
営 業 収 益		31,071
受 入 手 数 料	16,067	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	2,345	
金 融 収 益	12,659	
金 融 費 用		2,656
純 営 業 収 益		28,415
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		17,067
営 業 利 益		11,349
営 業 外 収 益		79
営 業 外 費 用		175
経 常 利 益		11,253
特 別 利 益		18
投 資 有 価 証 券 償 還 益	18	
特 別 損 失		61
固 定 資 産 除 売 却 損	33	
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 れ	28	
税 引 前 当 期 純 利 益		11,209
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,274	
法 人 税 等 調 整 額	112	3,386
当 期 純 利 益		7,823



- ・第107期定時株主総会招集ご通知
- ・株主総会参考書類
 - 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 定款一部変更の件
 - 第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）12名選任の件
 - 第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
 - 第5号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件
- ・第107期事業報告
- ・計算書類
 - 貸借対照表
 - 損益計算書
 - 株主資本等変動計算書
- ・監査報告書

株主資本等変動計算書

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
2022年4月1日残高	11,945	9,793	7	9,799	159	58,205	58,364
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△10,285	△10,285
当期純利益						7,823	7,823
自己株式の処分			3	3			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計	—	—	3	3	—	△2,462	△2,462
2023年3月31日残高	11,945	9,793	10	9,803	159	55,743	55,902

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
2022年4月1日残高	△1,642	78,466	16	16	236	78,719
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△10,285				△10,285
当期純利益		7,823				7,823
自己株式の処分	85	88				88
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）			6	6	2	8
事業年度中の変動額合計	85	△2,374	6	6	2	△2,366
2023年3月31日残高	△1,557	76,092	23	23	238	76,353

計算書類等に係る会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

2023年5月22日

松井証券株式会社
取締役会 御中

PWCあらた有限責任監査法人
東京事務所
指定有限責任社員 公認会計士 大辻 竜太郎
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 芦澤 智之
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、松井証券株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第107期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

- ・ 第107期定時株主総会招集ご通知
- ・ 株主総会参考書類
 - 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 定款一部変更の件
 - 第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）12名選任の件
 - 第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
 - 第5号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件
- ・ 第107期事業報告
- ・ 計算書類
 - 貸借対照表
 - 損益計算書
 - 株主資本等変動計算書
- ・ 監査報告書

- ・ 第107期定時株主総会招集ご通知
- ・ 株主総会参考書類
 - 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 定款一部変更の件
 - 第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）12名選任の件
 - 第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
 - 第5号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件
- ・ 第107期事業報告
- ・ 計算書類
 - 貸借対照表
 - 損益計算書
 - 株主資本等変動計算書
- ・ 監査報告書

計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査等委員会の監査報告書

- ・ 第107期定時株主総会招集ご通知
- ・ 株主総会参考書類
 - 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 定款一部変更の件
 - 第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）12名選任の件
 - 第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
 - 第5号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件
- ・ 第107期事業報告
- ・ 計算書類
 - 貸借対照表
 - 損益計算書
 - 株主資本等変動計算書
- ・ 監査報告書

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2022年4月1日から2023年3月31日までの第107期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査等委員会監査等の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、内部監査担当部署等と連携のうえ、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。
 - ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。
- 以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2023年5月25日

松井証券株式会社 監査等委員会

常勤監査等委員 矢島博之 ㊟

監査等委員 望月恭夫 ㊟

監査等委員 甲斐幹敏 ㊟

(注) 監査等委員矢島博之、望月恭夫、及び甲斐幹敏は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以上

サービスのご案内（ご参考）



- ・第107期定時株主総会招集ご通知
- ・株主総会参考書類
 - 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 定款一部変更の件
 - 第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）12名選任の件
 - 第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
 - 第5号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件
- ・第107期事業報告
- ・計算書類
 - 貸借対照表
 - 損益計算書
 - 株主資本等変動計算書
- ・監査報告書

デイトレーダー
の方に

一日信用取引

1日に何度も取引するデイトレーダー向けに、**一日信用取引**をご用意！
手数料無料、金利・貸株料0%のため、コスト0円でデイトレが可能です。

0円

手数料（デイトレ時）

0%

金利 / 貸株料（デイトレ時）

スマホもPCも！

充実の取引ツール



松井証券 日本株アプリ

シンプルで操作しやすい画面。

情報検索から銘柄分析、発注までこれ一つで完結します。

会社四季報も無料で閲覧でき、会社の決算情報も豊富です。



マーケットラボ

マーケット情報から銘柄情報まで、投資情報ツールの決定版！

最新の株価情報やニュースはもちろん、四季報や優待情報など、
投資判断に必要な情報収集と銘柄分析がこれ一つで完結出来ます。



取扱商品のリスクおよび手数料の説明

個別商品・サービスごとの投資にかかるリスクおよび手数料等をご説明します。個別商品のお取引にあたっては、当社WEBサイトの上場有価証券等書面、上場有価証券等書面（米国株）、目論見書、取引規程、約款、取引ルール等をご覧いただき、内容を十分ご理解のうえ、ご自身の判断と責任によりお申込みください。（以下の情報は、2023年4月24日現在のものです。）

日本株

現物取引、信用取引は株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。委託手数料はインターネット経由の場合1日の約定代金の合計により決定し、100,000円（税込110,000円）が上限です。信用取引は、差入れる委託保証金額の約3.3倍まで取引ができるため、損失額が差入れた保証金の額を上回る可能性があります。一日信用取引の委託手数料は、インターネット経由で新規建を行った当日中に建玉の決済を行った場合、無料です。新規建を行った当日の大引けまでに建玉が決済されなかった場合、お客様の口座において当社の任意で当該建玉を決済します。その際の手数料は、1注文あたり3,250円（税込3,575円）です。一日信用取引のプレミアム空売りは、1日につき1株あたり、前営業日終値×1%が上限のプレミアム空売り料がかかります。その他、管理費、名義書換料、権利処理手数料がかかる場合があります。委託保証金は→次ページへ★



- ・第107期定期株主総会招集ご通知
- ・株主総会参考書類
 - 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 定款一部変更の件
 - 第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）12名選任の件
 - 第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
 - 第5号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件
- ・第107期事業報告
- ・計算書類
 - 貸借対照表
 - 損益計算書
 - 株主資本等変動計算書
- ・監査報告書

業界最安水準 の手数料

先物取引

松井証券の先物取引手数料は業界最安水準(※)のため、コストを抑えて取引することができます。

	日経225先物	日経225mini	日経225マイクロ先物
通常の先物取引	200円 (税込220円)	35円 (税込38.5円)	15円 (税込16.5円)
一日先物取引	150円 (税込165円)	25円 (税込27.5円)	15円 (税込16.5円)

	NYダウ先物 TOPIX先物	ミニTOPIX先物 マザーズ指数先物 JPX400先物
通常の先物取引	300円 (税込330円)	40円 (税込44円)
一日先物取引	250円 (税込275円)	25円 (税込27.5円)

※当社調べ、オンライン証券大手5社(当社、SBI証券、楽天証券、マネックス証券、auカブコム証券)と比較、2023年5月現在。

新リリース!

先物・オプション取引専用アプリ



松井証券 先物OPアプリ

「通常注文」に加え、値動きを見ながら素早く発注が可能な「2WAY注文」が利用可能です。アラート・プッシュ通知を設定する事で、取引チャンスを見逃しません。



★→取引額の30%以上、最低30万円が必要です。委託保証金率は、全ての信用建玉を合算して計算します。委託保証金の種類、委託保証金率および代用有価証券の掛目は当社独自の判断によって変更することがあります。制度信用取引、無期限信用取引、短期信用取引と一日信用取引では、返済の期限等についてそれぞれ異なる制約があります。

先物取引(一日先物取引・ロスカット口座)

株価指数先物取引は、対象とする株価指数の変動等により価格が上下するため、損失を生じるおそれがあります。また、取引金額が差入れる証拠金の額を超える場合があるため、損失額が差入れた証拠金の額を上回る可能性があります。一日先物取引では少額証拠金制度を採用するため、このリスクが高まります。ロスカット口座の開設や一日先物取引の利用により、ロスカットルールが適用される場合でも、相場が急激に変動した場合や流動性が低い場合等には、損失をあらかじめ設定した範囲内に抑えられないことがあります。なお、一定時間ごとに余力を再計算するため、市場の高値圏または安値圏でもロスカット注文が発注される場合があります。先物取引(一日先物取引含む)の委託手数料はインターネット経由の場合、約定1枚あたり300円(税込330円)が上限です。自動権利行使・権利割当の手数料は約定代金×0.2% (税込0.22%)です。必要証拠金は「SPAN証拠金の計算式をもとに当社が計算した額×当社が定める掛目-ネット・オプション価値の総額」です。現金必要証拠金は、「必要証拠金×50%」です。一日先物取引では、原則として、立会時間中は必要証拠金額を減額した少額証拠金を適用します。取引金額の必要証拠金に対する比率は、SPANをもとに、取引全体の建玉か→次ページへ★



- ・ 第107期定時株主総会招集ご通知
- ・ 株主総会参考書類
 - 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 定款一部変更の件
 - 第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）12名選任の件
 - 第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
 - 第5号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件
- ・ 第107期事業報告
- ・ 計算書類
 - 貸借対照表
 - 損益計算書
 - 株主資本等変動計算書
- ・ 監査報告書

1株から
投資できる!

米国株サービス

米国株の魅力



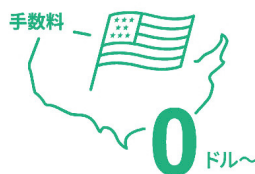
世界で活躍する一流企業に1株からの低コストで投資ができるため、初心者の方でも始めやすいのが特徴です。また、米国市場は長期的に見ても成長トレンドであり、米国企業の高い成長性が見込めるのも魅力の一つです。

外貨決済サービス開始!



お客様のご要望にお応えいたしまして、2023年2月に外貨決済サービスを開始しました。これにより注文時の取引通貨をお客様自身で米ドル・円どちらか選択することが可能となりました。また、外貨決済に必要な為替取引(円→米ドルに替える「米ドル買」/米ドル→円に替える「米ドル売」)の機能を追加しました。

業界最安水準の手数料体系※



業界最多水準のETF取扱銘柄数※

約350銘柄

24時まで対応の米国株専用サポートダイヤル



※当社調べ、オンライン証券大手5社(当社、SBI証券、楽天証券、マネックス証券、auカブコム証券)と比較、2023年4月現在。

★→ら生じるリスクに応じて計算するため、記載できません。一日先物取引では、原則として、立会時間中、通常の先物取引と比べてこの比率が高くなります。一日先物取引の弁済期限は、新規建を行ったセッションのレギュラーセッション終了までです。期限までに建玉が決済されなかった場合、お客様の口座において当社の任意で当該建玉を決済します。SPAN証拠金額に対する掛目や現金比率、少額証拠金額、証拠金の種類、代用有価証券の掛目、建玉上限は当社独自の判断によって変更することがあります。ロスカット口座を開設している場合、SPAN証拠金額に対する掛目の変更等によるロスカットラインの変動によっても、ロスカット注文が発注されることがあります。当社の都合により、夜間立会の注文受付開始が遅延すること、または当日の取扱ができないことがあります。

米国株

米国株の取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、外国為替相場の変動により、外貨お預り金の円換算価値が下がり、円換算ベースでは損失を被ることがあります。米国株取引の委託手数料は、1約定ごとに20米ドル(税込22米ドル)が上限です。

FX(外国為替証拠金取引)

FX(外国為替証拠金取引)は、金利変動等による通貨の価格の変動、金利差調整額(スワップポイント)の支払により損失が生ずることがあります。また、取引金→次ページへ★



- ・ 第107期定時株主総会招集ご通知
- ・ 株主総会参考書類
 - 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 定款一部変更の件
 - 第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）12名選任の件
 - 第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
 - 第5号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件
- ・ 第107期事業報告
- ・ 計算書類
 - 貸借対照表
 - 損益計算書
 - 株主資本等変動計算書
- ・ 監査報告書

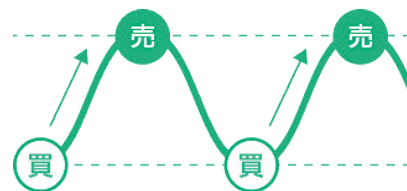
100円から
始められて安心

FXサービス



松井証券のFX(外国為替証拠金取引)は、1通貨単位の少額から取引できるので、FX初心者の方も安心して始めやすいサービスです。

新機能! 100円から自動売買(リピート注文) 2023年4月開始



あらかじめ設定しておいたルールをもとに、特定の値幅で売買を繰り返す「リピート注文」を実装。FXがはじめての方でも利益をコツコツ積み重ねることが期待できます。

24時間取引チャンス
逃さない



感情に左右されない



難しい知識は不要



★→額が差入れる証拠金の額に比して大きいため、差入れている証拠金額を上回る損失が発生することがあります。本サービスでは、損失が一定比率以上になった場合に自動的に反対売買により決済されるロスカットルールが設けられていますが、急激に為替価格が変動した場合や、スプレッドの拡大が行われた場合、意図した取引ができない可能性や元本超過損が生じる可能性があります。取引手数料は無料です。ただし、受渡決済手数料は通貨別で約定通貨数量×1～20円です。取引する通貨ペアで、より高金利の通貨を売付ける場合スワップポイントの支払が発生します。スワップポイントの額は、その時々金利情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。取引通貨の為替レートに応じた取引額に対して一定の証拠金率以上で当社が定める金額の証拠金が必要となります。一定の証拠金率とは以下のとおりです。
 (個人口座)レバレッジコースに応じて、4%～100%の間で設定した証拠金率
 (法人口座)一般社団法人金融先物取引業協会が算出した通貨ペアごとの為替リスク想定比率
 当社が提示する各通貨の売付価格と買付価格には差(スプレッド)があります。スプレッドは通貨ペアごとに異なり、また、外国為替相場の状況等により、拡大する場合があります(相場の急変時、経済指標の発表時、著しい流動性の低下時等)。当社またはカバー先の業務や財産の状況が悪化した場合には、お客様が損失を被る危険があります。外国為替相場の急変時、安定的かつ適切な価格を配信できる状態にないと当社が判断した場合に、価格配信、注文受付および約定処理を停止する場合があります。



- ・ 第107期定時株主総会招集ご通知
- ・ 株主総会参考書類
 - 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 定款一部変更の件
 - 第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）12名選任の件
 - 第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
 - 第5号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件
- ・ 第107期事業報告
- ・ 計算書類
 - 貸借対照表
 - 損益計算書
 - 株主資本等変動計算書
- ・ 監査報告書

新NISAでは
米国株にも対応!

松井証券のNISA

手数料

- ・ 株式取引
- ・ 投資信託の購入
- ・ IPO銘柄の売買

0円

松井証券なら、NISA、つみたてNISA口座で取引する際、手数料がかかりません。税金も手数料もかからないため、投資で得た利益が全額手元に残ります。

※インターネット経由のお取引の場合。
※配当金受領方式に「株式数比例配分方式」を選んだ場合。

つみたてNISA取扱銘柄
業界最多水準※

180超



長期投資に適した投資信託について、
業界最多水準(※)の180超を取扱い。

※当社調べ、オンライン証券大手5社(当社、SBI証券、楽天証券、マネックス証券、auカブコム証券)と比較、2023年4月現在。

\\ 今ならお得なNISAキャンペーン実施中 //
キャンペーンの詳細・お申込みはQRコードから!



投資信託

投資信託は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。投資信託の購入時手数料は無料ですが、信託報酬等の諸経費を負担いただけます。当社がポートフォリオおよび個別の投資信託について表示する各種情報は、将来の市場環境の変動等を網羅しておらず、将来の運用成果を保証していません。

NISA・つみたてNISA

NISA口座(以下、「NISA・つみたてNISA」をいいます。)の取扱商品は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。NISAの株式取引の委託手数料は、インターネット経由の場合無料です。NISA口座の内国公募株式投資信託(株式投信)の購入時手数料は無料ですが、信託報酬等の諸経費を負担いただけます。NISA口座で買付けできるのは同一年に一つの金融機関に限られます(金融機関等を変更した場合を含む)。NISAとつみたてNISAは選択制であり、同一年に両方の適用は受けられません。変更を行う場合には原則として暦年単位となります。当社がNISAで取扱う商品は上場株式、ETF(上場投資信託)、REIT(不動産投資信託)、株式投信等です。当社がつみたてNISAで取扱う商品は、株式投信です。ETFは取扱いません。つみたてNISAでは、つみたてNISAに係る契約(累積投資契約)を締結し、同契約に基づき定期的かつ継続的な方法により対象商品の買付けが行われる必要があります。NISA口座の損失は、税務上ないものとされ、他の口座の利益→次ページへ★



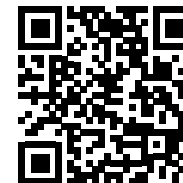
- ・第107期定時株主総会招集ご通知
- ・株主総会参考書類
 - 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 定款一部変更の件
 - 第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）12名選任の件
 - 第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
 - 第5号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件
- ・第107期事業報告
- ・計算書類
 - 貸借対照表
 - 損益計算書
 - 株主資本等変動計算書
- ・監査報告書

登録者数
16万人突破！

松井証券YouTube公式チャンネル

松井証券YouTube公式チャンネルでは、お笑いコンビのマヂカルラブリーさん出演、総視聴数1,500万回を超える「資産運用！学べるラブリー」シリーズをはじめ、株式投資家テスト氏が魔法株学校の校長に扮し、株式投資の考え方をわかりやすく伝授する「テストの魔法株学校」など、投資について楽しく学べるコンテンツを公開中！

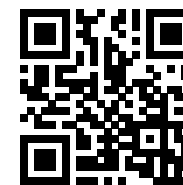
\\ YouTubeチャンネルはコチラから！ //



現在実施中！

お得なキャンペーン・プログラム

現在松井証券では、日本株、米国株、投信、FXなど様々な商品で、お得なキャンペーンを実施中です！
詳しくは右側のQRコードからチェックください。



★→と通算できません。NISA口座保有分の上場株式等の配当金等は「株式数比例配分方式」で受け取った場合のみ非課税となります。株式投信の分配金のうち、元本払戻金（特別分配金）はNISA口座保有分に限らず非課税です。NISA保有分の株式投信の分配金再投資は非課税投資枠を使用します。再投資額が非課税投資枠を超える場合は、全額を課税口座で再投資します。つみたてNISA保有分の株式投信の分配金再投資はすべて課税口座で行います。非課税投資枠の未使用分は翌年以降へ繰越しできません。つみたてNISAでは、NISAと異なり、新しい非課税管理勘定に移管し、NISA口座でさらに5年間保有し続けること（ロールオーバー）はできません。

口座基本料

口座基本料は個人の場合には原則無料です。各種書面の郵送交付には、年間1,000円（税込1,100円）をご負担いただく場合があります。

業者名等 松井証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号
加入協会名 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会



メモ欄

Multiple horizontal lines for taking notes.

- ・第107期定時株主総会招集ご通知
- ・株主総会参考書類
 - 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 定款一部変更の件
 - 第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）12名選任の件
 - 第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
 - 第5号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件
- ・第107期事業報告
- ・計算書類
 - 貸借対照表
 - 損益計算書
 - 株主資本等変動計算書
- ・監査報告書



- ・ 第107期定時株主総会招集ご通知
- ・ 株主総会参考書類
 - 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 定款一部変更の件
 - 第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）12名選任の件
 - 第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
 - 第5号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件
- ・ 第107期事業報告
- ・ 計算書類
 - 貸借対照表
 - 損益計算書
 - 株主資本等変動計算書
- ・ 監査報告書

株主総会会場ご案内図

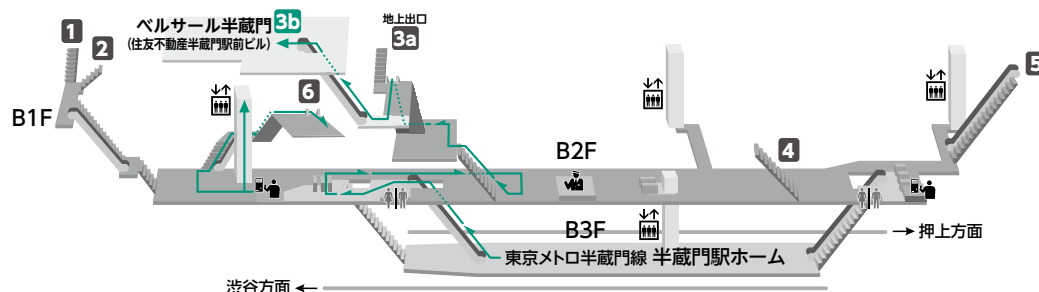
東京都千代田区麹町一丁目6番4号
住友不動産半蔵門駅前ビル2階
ベルサール半蔵門



【交通】

東京メトロ 半蔵門線 「半蔵門駅」 3b出口 直結
有楽町線 「麹町駅」 1番出口 徒歩約6分

東京メトロ半蔵門線半蔵門駅3b出口：ビル直通エスカレーター有り。



- お土産はご用意しておりません。
- 午後0時20分に開場いたします。
- 株主ではない代理人及び同伴の方など、株主以外の方は本総会にご出席いただけませんので、ご注意願います。
- 会場内はすべて禁煙となります。
- ご飲食物の持込はお断りしております。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

